

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-01	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	地域少年育成活動補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-08-01	地域少年育成活動補助					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 41 年度 根拠 荒川区補助金交付規則						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学び、リーダーとして活動できるようにするため、異年齢交流・集団生活・野外生活等のグループ活動を支援する。						
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」と略す）						
内容	それぞれの事業に対し、事業費の一部を補助する。 【自然体験事業】 自然体験を通して、子どもたちの自尊感情の醸成を図るため実施。 ・平成29年9月23日（土）～24日（日） 奥多摩町 氷川キャンプ場他 【少年キャンプ（チャレンジキャンプ）】 区主催のチャレンジ共和国に参加した小中学生等を対象に、共和国で学んだことを実地で体験し、生きる力を養うことを目的に、各地のキャンプ場等で実施 ・平成29年：8月18日（金）～8月20日（日） 国立信州高遠青少年自然の家 【子ども会大会】 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者等を対象に、各子ども会や子ども同士の交流等を目的にゲームやウォークラリーなどを実施（平成29年11月26日（日））						
経過	【自然体験事業・少年キャンプ・子ども会大会】 ・昭和38年度 子ども会大会を開始 ・昭和41年度 少年団体指導者研修会（リーダーキャンプ）開始 ・昭和62年度 リーダーキャンプを「チャレンジキャンプ」として拡大 ・平成12年度 荒少連への補助事業としてキャンプと子ども会大会を実施 ・平成26年度～組織改正に伴い、生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施 ・平成27年度 自然体験事業を充実させるための実地を実施 ・平成28年度 自然体験事業開始						
必要性	子どもたちが野外活動やウォークラリー等を通して、自主性や協調性、社会性を養うことは、心身の健全育成に大きく寄与するものであり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 各主催団体に対し、区が補助する。 【主催団体】荒川区少年団体指導者連絡会						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,818	1,818	3,711	2,165	1,357	2,321	2,323
決算額（29年度は見込み）		1,814	1,811	3,710	2,158	1,335	2,310	2,323
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	自然体験事業参加者（児童・生徒）	-	-	-	-	-	25	30
	キャンプ参加者（児童・生徒）	64	88	83	78	92	80	60
	子ども会大会参加者（児童・生徒・育成者）	173	164	202	165	164	130	150

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	謝礼	8	旅費	職員旅費	9	旅費	職員旅費	19
旅費	職員旅費	23	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,302	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,304
使用料等	施設使用料	11						
負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	1,293						

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	1,852	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	9	-	国庫支出金	-	500	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	2,302	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	500	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	68	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,731	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	4,231	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,731	-
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,731	-
補助事業であり、行政費用では補助費率が最も高くなっている。								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	自然体験事業参加者数	0	0	50	50	50	運営者を含む
	② キャンプ参加者数	119	132	120	90	100	29年度より参加年齢を4年生以上に引き上げ
	③ キャンプ参加者の「生きる力」の習得率	-	-	3.66	3.8	4.00	GAHアンケートの回答平均値(28年度全体 3.4)

問題点・課題	①平成28年度から開始した自然体験事業については、荒少連と協議のうえ子どもの受け入れ態勢の整っている奥多摩町で引き続き開催することとし、子どもたちが効果的に自然体験を行えるよう、企画する。 ②キャンプについては、毎年参加者が多く、キャンプ場・引率スタッフの確保に苦慮している。キャンプ場の安全な利用や、体験活動の充実を図るために、運営方法や参加要件の見直しを図る必要がある。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) 平成25年度調べ

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	団体との連携を密にし、効果的な事業実施に努めるとともに、自然体験事業がスムーズに実施されるよう支援する。	荒少連・奥多摩町・木村奨学会と協力して自然体験事業を実施し、荒川と奥多摩の子ども達の交流を深めることができた。	昨年事業を実施した経験を踏まえて奥多摩町との連携を強化し、より良い事業となるよう努める。
②			キャンプもチャレンジ共和国のプレコース新設と併せて申し込みを4年生からとし、適切な人数設定となるようにする。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	継続して補助を行うことにより、子どもたちの健全育成に必要な体験活動を推進する。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-02	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	少年教室	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当者名	池内・渡辺
				内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-08-02	少年教室					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 59 年度 根拠 荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区小学校合宿通学事業補助金交付要綱						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	03	体験学習等の推進				
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちが、学校や家庭では体験できない様々な体験教室に参加することによって、異年齢交流や学校以外の友達づくりのきっかけとなり、地域での自発的な活動につながるとともに、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす。						
対象者等	【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）小学3年生（エンジョイコース）小学4～6年生（マスターコース）中学生 【少年少女体験教室】小学3年生以上 【中学生ロボコン】中学1～2年生 【中高生リーダー養成講座】中～高校生						
内容	【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）100名（エンジョイコース）120名（マスターコース）20名 荒川区少年団体指導者連絡会（以下、荒小連）や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定する 5～6月に計4回実施。工作、レク、調理、化学実験、モノづくりなどを体験する 【少年少女体験教室】 ・大きな紙ヒコーキを作って飛ばそう（23年度まで「ペットボトルロケットを作ろう」）親子15組 ・荒工おもしろ体験教室…3コース（サントグラフの Copp 作り・電子工作（電子サイロ）・うちわ）、電子工作定員40名、他定員30名 ※電子工作の定員は28年度に10名増枠した 【中学生ロボコン】定員50名 ロボット製作と競技会を実施。準備会12～1月に6回（最終日高専大会）のほか、北区大会2月、荒川区大会3月、エキシビジョンマッチ大会4月 【中高生リーダー養成講座】イベントの企画・運営、レクの実習等を行う						
経過	【チャレンジ共和国】 昭和59年度開始 平成29年度から小学3年生のみを対象にプレチャレンジ共和国（全2回）を実施。 【少年少女体験教室】 平成5年度開始 ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度開始（平成27年度は会場の工事に伴い1コースのみ実施） ・高専おもしろ教室：平成13～23年度はペットボトルロケット、平成24年度以降大きな紙ヒコーキ 【中学生ロボコン】 平成13年度開始 【中高生リーダー養成講座】 平成20年度から中高生リーダー研修として実施、平成23年度に改称 平成25年度はスケジュール上の都合で実施なし 【合宿通学】 平成11年度に試行的に実施、平成13年度から実行委員会形式で実施し、補助金を支出 ※平成26年度から組織改正により教育委員会事務の補助執行として実施。合宿通学は教育総務課が実施。						
必要性	直接体験が不足している、子どもの体験活動の機会を増やし、興味や関心を高めるとともに、共同作業を通して協調性や自主性を養う事業であり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） チャレンジ、養成講座…共催：荒小連／体験教室…共催：荒工／紙ヒコーキ…協力：産技高専／ロボコン…共催：北区教委、自然科学フォーラム、協力：産技高専／合宿通学…主催：実行委員会						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,660	1,678	1,606	801	797	797	869
決算額（29年度は見込み）		1,222	1,249	1,103	522	638	568	869
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	チャレンジ共和国参加者数	226	233	184	236	206	219	230
	少年少女体験教室参加者数	136	113	112	102	58	119	120
	中学生ロボコン参加者数	42	41	48	47	29	39	50
	合宿通学（参加者数／実施校）	184 / 9	164 / 9	177 / 9	—	—	—	—

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	謝礼	415	報償費	謝礼	336	報償費	謝礼	550
需用費	消耗品費	223	需用費	消耗品費	232	需用費	消耗品費	311
				会場使用料等		使用料等	会場使用料等	8

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	5,673	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	232	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	336	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	210	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,450	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	6,450	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,450	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,450	-
備考	行政費用では給与関係費が主な経費となっている。その他には講師謝礼などの補助費等がかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	チャレンジ共和国出席率 (%)	83	83	85	85	85	延べ出席者数／延べ申込者数
	チャレンジ共和国参加者満足度 (%)	-	-	-	90	95	満足度調査は29年度より実施
	少年少女体験教室・中学生体験教室(参加者数)	149	87	158	170	170	

問題点・課題	①「チャレンジ共和国」は、毎年定員以上の応募があるため、定員を超えて受入れている。今後も多数の応募が見込まれるため、参加者の安全を確保できるような事業運営を検討する必要がある。 ②「荒工おもしろ体験教室」は、コースによって参加者に差があるうえ、応募者多数のため抽選となっている。内容を工夫し、対象学年や受入人数を広げるなど、なるべく多くの子どもたちが参加できるようにする。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 類似事業を含む						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	育成者の応急技術の向上に努めるとともに、極力多くの人数を受け入れつつ安全に実施できるよう団体と協議を重ねる。	荒少連において、救急救命講習を受講し、育成者の応急技術向上に努めるとともに、次年度の実施方法について協議を行った。	チャレンジ共和国を安全に実施することが可能なよう、3年生のみのコースを新設する。
②	講座を3コース(サンドプラス・電子工作・パソコンを使った工作)に戻すことと、定員増について荒工と協議する。	電子工作の定員を増やし応募者を10名増やした一方、低学年の子どもは作業に時間がかかった。	電子工作について実施体制を荒工と協議する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-03	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	家庭教育の向上	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当	宇津野
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-09-01	家庭教育の向上	01-09-02	地域の教育力向上			
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 39年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	11	家庭教育の支援と地域教育力の向上				
目的	区民が青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。						
対象者等	子育て中の親・保護者等						
内容	【家庭教育学級】 家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（定員20～40名、乳幼児コース荒川・町屋会場、南千住会場、日暮里会場各2回、小中学生コース3回） そのほか、PTAと連携した家庭教育学級を実施 【あらかわ「親育ち」支援事業】 子育て中の人等が行う子育てに関する学習活動の講師・託児謝礼を1グループ年2回まで支援 【地域子育て教室】 地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として講座を実施（地域のサポーター養成講座、パパスクール等） 【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】 地域の教育力向上を図るため、子どもを核とした家族や近隣住民の交流事業に対して補助						
経過	【家庭教育学級】 昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」は保健所の事業に統合。必要に応じて小学校高学年・中学校コースを実施（20年度～小中学生コース）。23年度から乳児コース開始（25年度～乳幼児コース） 【あらかわ「親育ち」支援事業】 平成7年度、「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更【就学時健診時子育て講座（わかば教室）】 平成14～24年度全小学校で実施。学校における早寝早起き朝ごはん運動等で目的達成のため事業終了 【地域子育て教室】 平成17年度開始。20年度からふれあい館連携講座、布絵本（布おもちゃ）講座開始 21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパパスクールを開始 【荒川区地域教育力向上支援事業】 平成21年度開始。平成27年度、申請増に対応するため予算増額 ※平成26年度組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会の補助執行として実施						
必要性	少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐり様々な課題がある背景があり、子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方など子どもへの対応を、親や保護者が学びあうことは、家庭教育の向上に資することから必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,983	3,934	3,621	3,553	3,954	3,954	3,931
決算額（29年度は見込み）		2,691	2,875	2,331	2,609	3,029	2,772	3,931
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	家庭教育学級（PTA連携除く）参加者／延	119/223	143/258	173/332	182/352	193/461	145/310	300/375
	「親育ち」支援事業（延団体数/参加者数）	51/2,625	44/1,835	37/1,720	40/2,118	44/2,444	40/2,136	50/2,500
	子コミュニティ事業支援団体数	5	5	8	8	8	7	7
	地域子育て教室（サポーター含）延参加者数	264	224	119	236	80	63	70

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,804	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,474	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	2,303
報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	111	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	89	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	382
需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	14	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	9	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	24
需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	11	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	0	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	22
負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,089	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,200

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	13,716	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	9	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	600	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	2,763	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	600	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	507	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 16,395	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	16,995	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 16,395	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 16,395	-
	備考 行政費用は、給与関係費が最も多くかかっている。また、その他の内訳としては講師や託児者への報償費や地域教育力向上支援事業補助金などが主な支出のため、補助費等が多くかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	参加率(家庭教育学級・地域子育て教室) (%)	89	95	83	90	90	参加者数/募集定員(延べ人数)
	② 実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	40	44	40	50	50	延べ数(1団体2回まで)
	③ 満足度(家庭教育学級) (%)	-	91	99	99	100	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合

問題点・課題	①PTA連携家庭教育学級は、研修を担当するPTA役員への事業実施や事業内容に関する更なる周知が必要である。 ②親育ち支援事業の申請団体が伸び悩んでいる。対象事業を行っている団体には親育ち支援事業を周知し、積極的に活用してもらう。 ③家庭教育学級の乳幼児コースは、参加者からは土曜日開催と平日開催と、それぞれ要望があるため、講座ごとに見きわめ、受講しやすい曜日に開催する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	PTAとの連携をより深めるとともに、事業を理解してもらいやすいよう周知チラシを改善する。	教育委員会と連携し、PTA会長・研修担当役員へ周知したことにより、講座内容について相談を受け、ニーズに合った内容で実施できた。	研修を行っていても、事業を活用していないPTAが見受けられるため、活用していないPTAに積極的にPRする。
②	サークルの継続的な活動を支援しながら、保護者のニーズを把握し、講座の企画内容の充実につなげる。	パパサークルの継続的な活動を支援し、企画内容の充実につなげた。	パパスクールを始め、各講座の修了者への事業周知を行い、サークル活動を支持する。また、SNSを利用した周知を積極的に行う。
③	多くの方が受講可能な実施方法の検討と、託児者確保のためにファミリーサポートセンターや女性団体と連携を深める。	地区ごとでの講座開催、託児数の一部増、また講座の内容によって土曜に開催することによって、受講できる保護者の幅が広がった。	より一層、受講しやすい日程、回数を検討するとともに、定員を超えて受講できなかった方に、次講座の案内等の対応をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	家庭教育は全ての教育の出発点であるとともに、子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育講座の実施は重要であり、重点的に推進する。

議 決 会 質 問 状 (要旨)	平成26年度 6月会議 家庭教育の拡充について
------------------	-------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	青少年委員事務費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当名	清水・安藤
				内線	3352		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	青少年委員事務費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 33 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	青少年委員が地域の子ども会や青少年団体、PTAへの活動支援を行うことにより、子ども達の体験活動が充実するとともに、地域の結び付きを深め、青少年が健全に育つ環境を醸成する。						
対象者等	①地域の子どもたち ②地域の青少年関係団体（荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年育成地区委員会等）						
内容	【委員数】現員40名 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ相当な実績をあげつつある者 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象者】区内在住・在勤者で委嘱時に満65歳未満の者 <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川・町屋、尾久、日暮里の4ブロック…青少年育成地区委員会事業への協力等						
経過	昭和28年度 東京都青少年委員制度設置（総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） 昭和30年度 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） 昭和33年度 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 昭和39年度 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 平成2年度 青少年委員40人体制となる 平成25年度 青少年委員制度60周年記念行事実施 平成27年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催						
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きい。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,399	5,667	5,771	5,775	5,616	5,752	5,368
決算額（29年度は見込み）		4,983	5,167	5,187	5,313	5,199	5,285	5,368
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	青少年委員連絡会の実施事業数	17	20	18	19	20	20	21
	青少年委員連絡会の協力事業数	34	30	30	34	30	40	40
	青少年委員数	40	40	40	40	40	40	40

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	委員報酬	3,960	報酬	委員報酬	3,960	報酬	委員報酬	3,960
報償費	研修会講師謝礼	39	報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	23
旅費	宿泊研修会旅費等	210	旅費	宿泊研修会旅費等	192	旅費	宿泊研修会旅費等	385
需用費	賄・消耗品・印刷等	418	需用費	賄・消耗品・印刷等	704	需用費	賄・消耗品・印刷等	432
役務費	委員保険料等	113	役務費	委員保険料等	75	役務費	委員保険料等	75
使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	323	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	208	使用料等	宿泊研修会バス借上げ等	298
負担金補助等	都連合会分担金等	137	負担金補助等	都連合会分担金等	143	負担金補助等	都連合会分担金等	195

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	9,963	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	1,108	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	217	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	368	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 11,656	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	11,656	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 11,656	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 11,656	-
	備考 給与関係費が多くかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	青少年委員連絡会定例会への出席率(%)	84.1	75.2	80.6	80	80	出席者数/定例会数×40名
②	参加(関連)事業総数(事業)	53	55	60	61	70	主催及び協力事業数
③							

問題点・課題	平成30年度は委員の任期更新の年度にあたり複数の委員の退任が予想される。 10月以降の委員継続の意思確認後、退任予定委員に代わる新任委員候補者の速やかな選定及び円滑な役員選定等が行えるよう、三役や各ブロック長との緊密な連絡調整を行う必要がある。
他状況の実	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 平成28年度末現在の委員数は千代田24,中央24,港27,文京28,台東37,墨田26,江東46,品川25,目黒31,大田58,渋谷31,杉並39,北64,板橋58,練馬65、江戸川62。世田谷60,足立106,葛飾73の3区は東京青少年委員会連合会未加入、新宿・中野・豊島の3区は未実施。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	委嘱による新任委員を迎えたため、新しい委員の視点を活かした、充実した事業実施を目指す。	青少年委員内部で行う研修や会議等で新任委員の意見発表の場を多く設けた。新しい委員が積極的に意見を述べ、新たな視点が生まれた。	新任委員の視点を活かし、既存の事業に工夫を加え、展開するべく、組織全体内の活発な意見交換を支援する。
②	27年度実施した研修を踏まえ、より一層充実した委員研修の拡充等を図る。	毎月の定例会後の研修が充実されたことにより、各地域ブロックにおいても研修がなされるようになり、委員の研鑽につながっている。	研修におけるテーマを拡充するとともに、関連分野の講演会や研修会を広く周知しつつ、委員相互の意欲向上を目指す。
③	新任委員委嘱など、会全体の円滑な組織運営支援を図る。	新旧交歓会の開催等で積極的に新任委員が馴染めるよう、交流機会を設け、能力を十分発揮できる土台を整備した。	29年度は退任の年度となるため、後継候補者の選定等を迅速に行い、欠員がでることがないよう、組織運営支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青少年の健全育成に寄与しており、継続して実施する。

況議 (要 質 問 状)	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		05-02-05		戦略プラン ● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事	
事務事業名	優良青少年団体・個人表彰		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田
			担当者名	渡辺	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01		優良青少年団体・個人表彰			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成 46 年度		根拠法令等	荒川区優良青少年団体・個人表彰実施要綱		
終期設定	○ 有 ● 無					
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市			
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
	施策	12	生涯学習活動の支援			
目的	青少年団体の健全育成と発展のため、特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰する。					
対象者等	1 日常活動が特に優れている少年団体及び青年団体 2 団体活動に貢献してきた個人					
内容	【実施方法】 1 荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会に表彰候補者の推薦を依頼 2 青少年委員連絡会の役員及び青少年育成部長により組織する審査委員会に諮問 3 審査会の答申を得て教育長が決定し、教育委員会が表彰する 4 子ども会大会、青年大会において表彰予定 【審査委員会】 青少年委員連絡会から8名（会長、副会長3名、会計2名、青年団体育成部長、少年団体育成部長）					
経過	・昭和40年 長谷川賞（初代 教育委員会教育委員・長谷川伊三郎氏が私財を投じて設置）が前身 ・昭和46年 教育委員会表彰となる ・平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施					
必要性	青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するだけでなく、その後の活動にも多いに励みになっている。 青少年団体の活動を活性化するきっかけとして、この表彰の意義は大きい。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)					

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		34	28	34	38	37	39	39
決算額（29年度は見込み）		18	17	18	18	18	18	39
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受賞者数（個人・団体）	2	2	2	2	2	2	4

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	記念品・筒・審査会賄	11	需用費	記念品・筒・審査会賄	11	需用費	記念品・筒・審査会賄	23
役務費	表彰状筆耕	7	役務費	表彰状筆耕	7	役務費	表彰状筆耕	16

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	265	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	18	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	10	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 292	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	292	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 292	-
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 292	-
	行政費用としては、給与関係費が最も多くかかっている。その他の内訳としては、表彰用品の購入のみのため、物件費となっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	団体表彰	1	1	0	2	2	
	② 個人表彰	1	1	2	2	2	
	③						

問題点・課題	平成28年度に、青年の部における表彰が7年ぶりに決定した。平成29年度以降も、推薦が途切れることのないよう引き続き青年団体の活動を支援していく必要がある。 児童青少年課において実施している青少年表彰と統合できないかとの意見があったが、比較検討の結果、それぞれの趣旨等の違いから、統合することは難しいとの結論を得た。今後も独自の表彰として被推薦者の裾野を広げていく。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内で活動する団体について情報収集を行うと共に、関連団体に対象者を把握し確実に推薦してもらうよう呼びかける。	関連団体への呼びかけの結果、7年ぶりとなる、青年の部における被表彰者が決定した。	今回の表彰をきっかけに、青年団体の活動が活性化されるよう支援する。また、少年団体についても引き続き支援する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青少年の健全育成のために貢献する励みとともに、個人及び団体活動の活性化のきっかけとして必要であるため、継続して実施する。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当名	高安
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-01	心身障がい者青年教室					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 41年度 根拠法令等 無し						
終期設定	○有 ●無 年度 無し						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者が、継続的・計画的な講座を受講することにより、余暇活動を充実させるとともに、自主性・社会性・協調性を身につけることができるようにするため支援する。						
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び区内在住・在勤の心身障がい者。						
内容	知的障がい者の知識や技能の習得や余暇活動の充実、個性や特性を発揮する場の創設を目的に、教室を開催する。 【会場】 荒川区立第一中学校他 【日時】 年間17回、日曜日、午前9時15分～(半日または1日) 【内容】 クラブ活動(パソコン・音楽・美術・調理・生花・スポーツ)、学級活動、校外学習 水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展 【協力】 ボランティア講師、保護者、手をつなぐ親の会、青少年委員、荒川区水泳連盟 障害者スポーツ指導員						
経過	昭和41年度 特別支援学級の職業実習科卒業生を対象に開設（年22回） 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場を区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更 平成22年度 スポーツクラブ新設し6クラブに。学級活動名称を毎年受講生が決定するように変更 平成24年度 お楽しみ会を旧真土小から生涯学習センターへ移行。手をつなぐ親の会の餅つき会中止 平成25年度 お楽しみ会で「クリスマス会」を開催。 平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課で、教育委員会事務の補助執行として実施 平成27年度 水泳レクにウォーキングを取り入れた。全小中学校のタブレットパソコン化に伴い、パソコンクラブを生涯学習センターに移行。 平成28年度 パソコンクラブを第一中学校のタブレットパソコンを活用して実施						
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・社会性・協調性、教養を身につけることを支援する事業として必要である。 また、継続的に講座を行うことで、受講生同士の交流を支援する事業としても必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 常勤、非常勤の他、ボランティア講師によって運営されている。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,176	2,296	2,217	2,241	2,267	2,517	2,551
決算額（29年度は見込み）		1,857	1,942	2,100	1,929	2,062	2,347	2,551
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	延べ参加受講生数（人）	1,135	1,076	1,074	1,157	1,193	1,206	1,141
	受講生数（人）	83	82	81	82	85	86	79

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	1,620	報償費	講師謝礼	1,710	報償費	講師謝礼	1,876
旅費	職員旅費	2	需用費	消耗品等	165	需用費	消耗品等	97
需用費	消耗品等	63	役務費	申し込みハガキ	70	役務費	申し込みはがき	81
役務費	申し込みハガキ	69	使用料等	借上げバス、4区合同レク会場使用料等	402	使用料等	借上げバス等	497
使用料等	校外学習バス借上げ等	307						

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	8,693	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	637	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	1,710	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	321	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 11,361	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	11,361	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 11,361	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 11,361	-
備考	行政費用では、給与関係費が最も多くかかっている。その他は、主にボランティア講師等への謝礼であるため、補助費等が主な経費となっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	受講生(人)	82	85	86	79	90	
	② 平均参加率(%)	83.7	82.6	82.7	85	85	各回参加率平均
	③ 受講生、保護者の満足度				80	100	受講生、保護者へのアンケート

問題点・課題	・21年度より、区内中学校特別支援学級に加え、王子・墨田・足立特別支援学校や区内知的障がい者関連施設等に幅広く周知したところ、受講生が大幅に増加した。22年度にスポーツクラブを新設し、クラブ活動の選択肢を増やしたが、今後も引き続きプログラムの整備が必要である。 ・プログラム整備を進めるには、従事するスタッフが不足している。また、スタッフの高齢化により、若い世代のスタッフの更なる育成が急務である。						
他状況の実	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	クラブ活動や行事についてアンケートを実施し受講生のニーズを捉えるなど、受講生の立場に立ったプログラム作りを行う。	一中のPCがタブレットに変更になったため、講師に事前に機器を確認してもらって、受講生がスムーズに学習に取り組めるようにした。	より幅広い年齢層や障がいに応じたプログラムを検討するとともに、受講生が混乱せず受講できるよう運用していく。
②	体験ボランティアの受け入れを積極的に推進すると共に、スタッフが柔軟に参加できるような参加方法について検討する。	体験ボランティアを受け入れ、29年度以降スタッフとして参加することとなった。	新たなスタッフの育成のため、体験ボランティアの受け入れを積極的に進め、スタッフ参加を促す。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	心身障がい者の自主性・社会性・協調性を養うため、継続して実施する。

況議(要質問状)	
----------	--

No1

(単位：千円)

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	882	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	950	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	33	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,864	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	1,864	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,864	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
備考	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,864	-
	補助金による事業であるため、行政費用としては、補助費等が最も多くかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	実行委員数	15	15	12	16	20	
	② 公募団体数／出演団体数	12	8/12	11/16	11/16	12/18	平成27年度より出演団体の公募を開始
	③ 来場者数	1,200	2,965	4,661	5,000	5,000	

問題点・課題	・実行委員会の核となる荒川青年団体連合会の活動を活性化させる必要がある。 ・開催日については、現在の春季開催で定着しつつある。広く区民一般に楽しんでもらうため、基本的に無料としており、必要経費については補助金を充てているが、今後は一部自主的な運営ができるよう支援していく必要がある。 ・荒川区民による出演、出店が増えるよう事業のPRをする必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内青年団体等の発掘のため、新しく実行委員となってもらえるような青年の参加を促す。	日本アームレスリング協会による大会協力や地元商店の出店など、イベントの充実を図り、参加者が増加した。	区の他事業の参加者等へ実行委員の参加を促すなど、実行委員会組織の強化に必要な支援を行う。
②	自主財源である協賛金を効果的に確保する計画を立てられるよう検討、支援する。	わずかではあるが、協賛金の確保が毎年行われるようになった。	より一層の自主運営に向けて、出店者からの出店料確保など、予算の充実を支援する。
③			出演、出店団体について、より幅広い区民の応募があるよう、SNS等を活用する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青年の交流の場の提供及び新たな青年を育成する場、また、区民が楽しめるイベントを実施する事業として、継続して実施する。

況 議 会 質 問 状 (要旨)	平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について
------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-08	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	成人の日のつどい	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	渡辺	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-03	成人の日のつどい					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度○28年度）	○建設事業	●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和○平成	29年度	根拠法令等	達成（昭和31年12月10日）			
終期設定	○有●無	年度					
実施基準	○法令基準内○都基準内●区独自基準	計画区分	○計画	●非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	成人に達した門出を祝福すると共に、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。また、実行委員となった新成人には、地域への愛着を強め、地域活動への関心を深めるきっかけとなるようにする。						
対象者等	〈平成28年度〉平成8年4月2日～平成9年4月1日生まれの方						
内容	平成28年度 平成29年1月9日（月・祝） 12：00～14：30 【内容】 第1部 記念式典 国歌斉唱、第七峡田小学校児童による合唱、主催者挨拶、成人の誓い 来賓祝辞、来賓紹介、主催者紹介 第2部 恩師からのVTR上映・荒川クイズ 第3部 ミニパーティー、書き損じハガキ回収、メモリアルボード作成 【会場】 サンパール荒川 第1・2部：大ホール 第3部：小ホール・集会室 平成29年度 平成30年1月8日（月・祝） 12：00～14：30 サンパール荒川						
経過	昭和55年度 「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を新成人を募り設置。参加者自身の手で作上げる方式を採用。区報で募集のほか、中学校等より推薦のあった新成人で構成。記念品の選定や、案内ハガキのデザイン、2部・3部の企画、運営を担当。平成22年度 司会を実行委員ではなくセミプロに依頼し、また入場方法についても工夫した結果、式典の厳粛な実施が可能になった。なお、2部・3部については、実行委員による運営を実施。平成23年度 成人式を終えた実行委員に「アドバイザー」として次年度以降の実行委員会に参加を促した。平成27年度 サンパール荒川の大規模改修に伴い、会場をラングウッドに変更したため、式典開始時間を例年より30分早め、11:30式典開始とした。平成28年度 実施日について、前日（日曜日）開催を検討したが、対象者のアンケート等の結果を踏まえ、1月9日（月・祝）に実施することとした。						
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すために必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 〈平成28年度〉主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力：新成人実行委員12名・アドバイザー19名、青少年委員38名他						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,029	3,093	2,973	2,856	3,898	3,002	3,016
決算額（29年度は見込み）		1,620	2,364	2,374	2,433	3,417	2,610	3,016
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	対象者（人）	1,811	1,687	1,735	1,879	1,834	1,991	1,796
	参加者（人）	972	860	888	935	919	996	988
	参加率（％）	54	51	51	50	50.1	50	55
	記念品	オリジナルタンブラー	シースルーアラムクロック	ステンレスマグカップ	本製ボールペン・シャーペン	木製印鑑ケース	本革製名刺入れ	未定

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	謝礼	46	報償費	謝礼	46	報償費	謝礼	144
需用費	記念品等	2,107	需用費	記念品等	2,080	需用費	記念品等	2,363
委託料	会場設営委託料	294	役務費	吊看板・立看板	98	役務費	吊看板・立看板	108
使用料等	会場使用料等	970	委託料	会場設営委託料	86	委託料	会場設営委託料	87
			使用料等	会場使用料等	299	使用料等	会場使用料等	314

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	8,310	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	2,564	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	46	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	307	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 11,227	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	11,227	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 11,227	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 11,227	-
	備考 行政費用としては、給与関係費が最も多くかかっている。またその他としては、式典参加記念品や会場使用料が主な経費のため、物件費が多くかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	公募数／実行委員数	3／13	12	5/12	5／12	8／15	27年度は公募数0名
	② 実行委員会参加率	75	66	83	90	90	参加延べ数／実行委員数*回数
	③ アドバイザー数	17	10	13	15	18	実行委員会に協力（出席）した、過去の実行委員経験者数

問題点・課題	・成人の日のつどいへの参加率は50%程度で推移しているが、さらに多くの新成人に参加してもらえよう、周知及び内容の充実を図る必要がある。一方で会場（大ホール）の収容人数がサンパール荒川のリニューアルにより減少したため、多く来場した場合の参加方法を検討する必要がある。 ・実行委員の大多数が学校推薦の委員であるという現状が変化していない。自発的に参加する実行委員が多いほど実行委員会も活気あるものとなるため、実行委員募集の周知方法等について検討する。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 【27年度参加率(%)】千代田60、中央67、港51、新宿32、文京60、台東53、墨田55、江東66、品川55、目黒51、大田54、世田谷79、渋谷44、中野42、杉並48、豊島43、北51、板橋54、練馬64、足立58、葛飾62、江戸川64【記念品無】14区【実行委員会形式】15区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	実行委員、アドバイザー等の意見を集め、公募方法や実施内容の充実、実行委員会開催日の検討をする。	実行委員やアドバイザーの意見を参考にしつつ運営を行った。その結果、実行委員会については出席率が大きく上がった。	実行委員やアドバイザーの意見を参考に、実行委員会の開催回数や企画の内容について、改善を図る。
②	アドバイザーの交流会等を行い、地域団体とのコーディネートや地域活動への参加を促進する。	実行委員会の際などに、消防団や地域活動に関する情報提供を行い、参加を促した。	引き続き地域活動等への参加を促せるよう、情報提供を行っていく。
③	改修済のサンパール荒川では初めて開催するため、改めて受付方法や経路を検討し、スムーズに進行できるよう努める。	従事経験がある職員を的確に配置するとともに、ホワイエへのイス設置等、会場内に入場できなかった方にも対応し、円滑に運営した。	会場の収容人数を超える参加があった場合の対応について、検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	成人を祝うとともに、成人としての権利と義務、責任・自覚を促す事業として継続して実施する。

況 議 会 質 問 状 況	平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について
---------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		05-02-09	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	吹奏楽コンサート			部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	
		担当者名	池内	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-04	吹奏楽コンサート						
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業							
開始年度	●昭和 ○平成 52年度 根拠 無し							
終期設定	○有 ●無 年度 法令等							
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画							
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	区内の小・中・高校等の吹奏楽部や、卒業後も活動を続けている青少年に、日頃の練習成果の発表の場を提供するとともに、区民が身近で音楽文化に触れる機会を提供する。							
対象者等	青少年及び一般区民							
内容	平成28年度 1 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区 2 実施日 29年3月12日（日） 3 場所 サンパール荒川 4 参加団体 11団体 ① 社会人団体：3団体 ② 高等専門学校：1団体 ③ 高等学校吹奏楽部：1団体 ④ 中学校吹奏楽部：4団体 ⑤ 小学校金管バンド：2団体							
経過	昭和56年度 第1回「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を自主事業として実施 3団体参加 昭和60年度 教育委員会の主催で「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年度 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会主催で実施 14団体参加 平成19年度 「吹奏楽のつどい実行委員会」の主催となる 平成22年度 東日本大震災のため中止 平成27年度 サンパール荒川の大规模改修のため、会場を日暮里サニーホールに変更。それに伴い2団体（峡田小・尾久六小）が出場を辞退（平成27年度のみ）。荒川ウインドアンサンブルは人数の関係で出場せず、スタッフとして参加 平成28年度 尾久六小が出演を辞退。実行委員会と協議し、区内の学校に声かけを行った結果、荒川四中と、北豊島中学・高校が新規で参加。							
必要性	区内の吹奏楽団体に交流・成果発表の機会を提供することにより、荒川区の文化向上を図ることができるため、必要な事業である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		609	598	598	610	587	608	608
決算額（29年度は見込み）		453	447	455	461	361	487	608
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	出演団体数	10	11	11	11	8	11	11
	入場者数	945	900	830	880	700	935	1,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ポスター等	13	需用費	ポスター等	16	需用費	ポスター等	19
委託料	舞台設営委託	35	委託料	舞台設営委託	63	委託料	舞台設営委託	67
使用料等	会場費・トラック	314	使用料等	会場費・トラック	408	使用料等	会場費・トラック	522

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	529	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	487	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	20	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,036	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	1,036	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,036	-
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,036	-
	行政費用では、給与関係費と物件費が主な経費である。物件費の内訳としては、会場使用料や運搬車両レンタル代、楽器レンタル代、舞台設営委託となっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	出演団体数	11	8	11	11	11	
	② 来場者数(延べ)	880	700	935	1,000	1,000	
	③ 満足度(%)	-	-	78.6	85	90	アンケート調査による

問題点・課題	来場者が音楽文化に親しむことができるよう、「吹奏楽のつどい」のプログラムや内容等の充実を図ると共に、小中学校をはじめとした新規の参加団体を増やしていくことが必要である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	サンパル荒川に会場が戻るため、実行委員会との連絡を密にとりつつ、円滑な運営を努める。	リニューアル後の座席レイアウト、舞台図等を打合せ時に渡すと共に、見学会を開催するなど、円滑な運営に向けて準備した。	実行委員が打合せを欠席する場合は、役割分担等の取り決めた内容が伝わるように事務局がフォローしていく。
②	実行委員と協議し、区立小中学校・都立高校だけでなく、区内の私立中学・高校にも声かけをする。	区内小中学校に声かけをした結果、荒川四中と、北豊島中学・高校が新たに参加した。	実行委員と協議し、必要に応じて区内小中学校・高校に声かけをしていく。
③	新規団体が増えた場合は、現地見学を含めた事前準備をしっかりと行う。	新任の先生や、初参加の学校もあり、今年度は3校が現地見学を行った。	出演者・来場者が共に音楽文化の素晴らしさを実感することができるようプログラムや運営方法を充実させていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青少年が交流しながら、音楽活動の成果を発表する場、および区民が音楽をとおりて芸術文化に触れることのできる場として、継続して実施する。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-10	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川区文化祭	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	池内	内線	3355		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-01	文化祭					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 27年度 根拠 無し						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	区民が日頃研鑽を重ねている様々な文化活動の成果を、広く区民に発表する場を提供すると共に、更なる活動意欲の向上、文化の向上を図る。						
対象者等	各団体会員と区民一般						
内容	各団体（平成28年度は21団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行った。 ○日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟） ○区民音楽会（荒川区音楽連盟） ○写真展（全荒川写真連盟） ○謡曲大会＜観世流・宝生流＞（荒川区謡曲連盟） ○華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会） ○俳句展示会（荒川区俳句連盟） ○囲碁大会（荒川区囲碁連盟） ○民謡大会（荒川区民謡協会） ○菊花展（荒川菊花会） ○将棋大会（荒川区将棋協会） ○詩吟と剣舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟） ○盆栽展（荒川盆栽山野草会）○盤景展（荒川盤景会） ○ソーシャルダンス大会（荒川区ソーシャルダンス連盟）○書道展（荒川区書道連盟） ○美術展（荒川区美術連盟） ○大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟） ○邦楽大会（荒川区邦楽連盟） ○バレエコンサート（荒川区洋舞連盟） ○歌謡大会（荒川区歌謡協会） ○さつき紅葉実物展（荒川区皐月会）						
経過	平成元年度 21団体参加 平成13年度 22団体参加 荒川区歌謡協会加盟 平成15年度 23団体参加 荒川区皐月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月） 平成23年度 荒川区文化祭60周年記念行事（式典・子ども向け事業）実施 平成26年度 21団体参加 荒川史談会退会（26年5月）・俳句大会中止 平成27年度 22団体参加 将棋協会加盟（27年5月） 平成28年度 21団体参加 荒川区民踊連盟退会（平成28年5月）						
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することにより、活動をさらに充実させる機会となっているため、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 主催：荒川区・荒川区文化団体連盟 主管：連盟加盟各団体						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,129	6,294	6,029	6,146	5,608	6,015	6,573
決算額（29年度は見込み）		6,514	5,398	5,446	5,477	5,063	5,331	6,573
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	出演・参加者数	2,621	2,460	2,657	1,913	2,007	1,815	3,000
	出品者数	2,105	1,684	1,550	1,678	1,080	1,087	2,000
	観覧者数	16,307	13,987	15,589	16,573	14,185	14,147	20,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	212	報償費	講師謝礼	235	報償費	講師謝礼	322
需用費	プログラム等	590	需用費	プログラム等	560	需用費	プログラム等	1,137
役務費	筆耕料・保険料等	356	役務費	筆耕料・保険料等	361	役務費	筆耕料・保険料等	395
委託料	会場設営委託	969	委託料	会場設営委託	958	委託料	会場設営委託	1,125
使用料等	会場使用料等	2,936	使用料等	会場使用料等	3,217	使用料等	会場使用料等	3,594

行政コスト計算書	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	9,258	-	行政収入	地方税	-	0	-
		物件費	-	5,086	-		国庫支出金	-	0	-
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
		補助費等	-	245	-		使用料及び手数料	-	0	-
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	342	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 14,931	-	
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-	
		行政費用合計(b)	-	14,931	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 14,931	-	
		特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 14,931	-	
備考	行政費用では、給与関係費と物件費が多くかかっている。物件費の内訳としては、会場使用料、設営委託、プログラム用の紙の購入が主な経費となっている。									

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	出演・参加・観覧者数		20,164	17,272	17,049	25,000	30,000	
	大会&展示会数		21	22	21	21	21	27年度 将棋協会参加 28年度 民踊連盟脱退
	参加者・観覧者満足度		-	-	-	80	100	29年度からアンケートを実施

問題点・課題	- 参加者や観覧者が固定化する傾向にあるので、広く区民に周知する必要がある。 - 団体構成員の高齢化が進み、文化団体を退会する団体も出てきている。伝統文化親子教室、文化総合講座の参加者を積極的に取り込み、団体の活性化を図る必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 区の主催・後援による文化発表会等を含む						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	フェイスブックに加え、ツイッターなどのSNSを利用し、若い世代に対して文化祭の周知を行う。	都電の停留所へのポスター掲示の延長や、ツイッター等のSNSを利用し、幅広い層への周知に努めた。	SNSでの周知に加え、近隣の駅へのポスター掲示や、都電内への入選俳句の掲示などを活用し、周知の場所を増やしていく。
②	文化活動に関心を持つ子どもだけでなく、家族での参加が増えるよう努める。	民謡大会での大門小琴クラブの演奏、詩吟大会での六瑞小児童の発表などで親子連れの参加が多く見られた。	7月の子ども文化体験フェスタ参加者が文化祭にも参加できるような仕組み作りを団体と協議する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	推進	文化団体連盟が中心となり、区民の文化向上に寄与しているため、区として推進していく。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-11	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	文化団体連盟補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当	池内
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-10-02	文化団体連盟補助	01-10-04	文化活動推進費			3355
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 39 年度 根拠 荒川区補助金交付規則						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区文化団体補助金交付要綱						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術文化の振興				
目的	区民の文化向上のために、文化活動の中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）が実施する事業に対し支援する。						
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（21団体）						
内容	【文化振興事業補助金】 目的を達成するため、加盟文化団体相互の親睦と情報の交換や、文化祭等、行事への参加または協力などの事業に対して補助する。 ◆加盟団体 21団体（平成28年度） ○荒川区日本舞踊連盟 ○荒川区音楽連盟 ○全荒川写真連盟○荒川区謡曲連盟 ○荒川区華道茶道文化会○荒川区俳句連盟 ○荒川区囲碁連盟○荒川区民謡協会○荒川菊花会 ○荒川区吟剣詩舞道連盟○荒川盆栽山野草会○荒川盤景会 ○荒川区ソーシャルダンス連盟 ○荒川区書道連盟 ○荒川区美術連盟 ○荒川区太太鼓連盟○荒川区邦楽連盟○荒川区洋舞連盟 ○荒川区歌謡協会 ○荒川区皐月会 ○荒川区将棋協会 【子ども文化体験フェスタ】（平成29年度～） 次世代への文化の継承等のため、子ども文化体験フェスタ事業に対して補助する。						
経過	平成元年度 21団体加盟 平成13年度 22団体加盟 荒川区歌謡協会 加盟 平成15年度 23団体加盟 荒川区皐月会 加盟 平成17年度 22団体加盟 荒川区美術刀剣連盟 脱退 平成26年度 21団体加盟 荒川史談会 脱退 平成27年度 22団体加盟 荒川区将棋協会 加盟 平成28年度 21団体加盟 荒川区民謡連盟 平成28年5月総会にて脱退 平成29年度 芸術文化振興基金活用事業として、子ども文化体験フェスタ補助金開始						
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動を支援し、充実させることにより区全体の文化史振興を図るため必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	4,331
決算額（29年度は見込み）		1,980	1,980	1,980	1,890	1,980	1,890	4,331
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	団体数	22	22	22	21	22	21	21

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	文化振興補助金	1,980	負担金補助等	文化振興補助金	1,890	賃金	文化事業繁忙期臨時職員	441
						負担金補助等	子ども文化体験フェスタ補助金	2,000
						負担金補助等	文化振興補助金	1,890

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,499	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	1,890	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	55	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,444	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	3,444	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,444	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,444	-								
備考	補助事業であり、行政費用でも補助費が最も多くなっている。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	連盟加盟団体数		21	22	21	21	25	H26史談会脱退 H27将棋協会加盟 H28民謡連盟脱退
	子ども文化体験フェスタ満足度(%)		-	-	-	75	100	参加者アンケートから

問題点・課題	団体の役員及び所属会員が高齢化しているため、積極的に新会員の加入促進を図る必要がある。												
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 文化団体等への補助等を含む												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	文化団体PR用のページをさらに充実し、会員の加入促進を図る。	文化祭の参加者に積極的な働きかけを行った結果、新規会員が増えた団体があった。	文化祭で会員以外の参加者を募るなど、様々な事業を通じて新規会員の加入を目指す。
②			次世代への文化継承に向けた取り組みを支援する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	文化団体を支援することにより、区民の文化の向上に寄与していることから継続した支援を行う。

況議(要質問状)	
----------	--

No1

(単位：千円)

[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	970	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	3,353	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	36	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 4,359	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	4,359	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 4,359	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 4,359	-							
補助事業であり、行政費用としても補助費等が最も多くなっている。															

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	受講者数		2,120	1,938	1,906	2,200	3,000	受講者数
	受講率(%)		55	61	60	70	100	受講生／定員
	③							

問題点・課題	定員を下回る講座があり、日本の伝統的文化の継承の意義とコストから、実施内容を検討していく必要がある。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ジュニア講座の参加者が継続して増えるよう、講座の充実や周知に力を入れる。	ジュニア講座に力を入れてきたが、伝統文化親子教室など他事業での充実が図られ、文化総合講座は大人の参加が増えた。	本事業におけるジュニア講座の必要性、子どもへの周知方法など、今後の方向性を文化団体連盟と協議する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	多様な区民の文化向上のための講座を実施している。

況議(要旨)	議会質問状
--------	-------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-13	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	女性団体補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当者名	水谷 内線 3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-11-01	女性団体補助					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 39年度 根拠 荒川区補助金等交付規則						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	女性団体が行う生涯学習関係事業を奨励し、団体の育成と地域活動を活発化するための支援を行う。						
対象者等	女性団体						
内容	荒川区女性団体の会加盟団体のうち5団体の活動に対して補助を行う <補助団体> 平成29年4月現在 (団体名) (代表者) (会員数) 三河島母の会 小沢 よし子 77名 尾久母の会 太田 文子 300名 ※H29.1 代表者が阿久津敬子 氏から変更 日暮里母の会 上村 詳子 65名 荒川区婦人学級連絡会 大久保 幸子 11名 荒川区更生保護女性会 遠田 茂子 610名						
経過	<補助団体数> 平成12年度～ 6団体（○荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された） 平成16年度～ 6団体（○荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更） 平成23年度～ 5団体（○南千住母の会が休会）						
必要性	女性団体の行う地域事業は、地域の交流を深め、また生涯学習の発展につながっている。そのため、今後とも女性団体の活動の支援が必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		500	500	500	500	500	500	500
決算額（29年度は見込み）		500	500	500	500	500	500	500
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	補助団体数	5	5	5	5	5	5	5

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	女性団体補助金	500	負担金補助等	女性団体補助金	500	負担金補助等	女性団体補助金	500

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,156	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	500	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	43	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,699	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	1,699	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,699	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,699	-								
備考	行政費用では給与関係費が最も多くかかっている。														

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	補助団体数		5	5	5	5	5	
	②							
	③							

問題点・課題	会員の高齢化が進んでいるため、若年層の加入促進が課題である。また、地域活動の活性化の観点から、団体数についても、現状の5団体からさらに増加していくことが望ましい。						
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 千代田区、港区が団体補助または事業補助を実施。						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域交流の一層の活性化を図るため、引き続き、家庭教育講座等の生涯学習事業への協力を呼びかける。	家庭教育講座等の生涯学習事業への協力を呼びかけ、地域交流の活性化を図ることができた。	地域交流及び生涯学習の一層の活性化を図るため、生涯学習事業への協力を継続して呼びかける。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域活動や生涯学習の推進に寄与しており、継続した支援を行う。

況 議 会 質 問 状 況 (要旨)	
--------------------	--

No1

(単位：千円)

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	529	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	257	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	20	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 806	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	806	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 806	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 806	-
備考	行政費用では、給与関係費が最も多くかかっている。その他は補助金支出であるため、補助費となっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	加盟団体数	5	5	6	6	7	
②	研修参加人数	3	3	2	3	6	
③							

問題点・課題	- 余暇活動の多様化などにより、青年が団体で活動することが少なくなっており、青年団体連合会に加盟している団体数も大きくは増えないため、活発な活動が難しい。 - 団体加盟者はもちろん、区内の青年リーダーを育成するため、研修の実施・参加募集に関する情報提供や支援を行うことが求められている。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内団体や活動していない青年達が、荒青連へ参加するきっかけを持てるよう、青年層を発掘し、加盟団体等を増やす。	青年大会の参加者が新規団体を立ち上げ、荒青連に加盟した。	区内青年層の加入促進のために、各種イベントを通じて活動の魅力を体感してもらえるよう支援する。
②	他自治体とのリーダー交歓会等の自主事業への協力を通して、荒青連等のリーダー養成を支援する。	荒青連が石川県の青年団の研修・交流事業に参加し、青年団活動の活性化を図ることができた。	荒青連と協力し、加盟団体の研修参加を支援すると共に、青年を対象とした研修会の情報を広く収集し、提供する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	青年団体連合会を支援することにより、青年による地域活動の発展に寄与していることから、継続した支援を行う。

況 議 会 質 問 状 (要 旨)	平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について
-------------------	--

No1

(単位：千円)

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	889	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	300	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	33	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,222	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	1,222	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,222	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,222	-
備考	行政費用では、給与関係費が最も多い。その他は、補助事業であるため、補助費となっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	加盟団体数（団体）	16	17	14	14	20	
	② 個人会員数（名）	124	130	125	126	130	
	③ シニアリーダー数（名）	12	13	12	8	12	

問題点・課題	補助団体である荒少連は、子どもの体験活動等に広い知識と実績を持つ育成者の団体であるが、近年、地域で子どもを育てるという意識が薄れている現状から、加盟団体及び個人会員数が年々減少傾向にある。子ども達が安全な体験活動を実施するためには、育成者である会員数が増加するよう、加盟対象となる団体の発掘・声掛けや、活動のPRなどの支援が必要である。					
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区） 東京都子ども会連合会加盟団体数(27年度) 加盟せず、「協議会」という形で活動している区もあり					

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	加盟対象の団体について情報を収集するとともに、団体のPRにも力を入れ、会員の増加を支援する。	団体の魅力をPRできるよう、各種事業におけるチラシ印刷等の支援を行った。	28年度に引き続き、少年団体の情報収集を行うと共に、団体の魅力をPRし、会員の増加につなげる。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	子ども体験活動を支えている団体へ支援することにより、青少年の健全育成に寄与していることから継続した支援を行う。

況 議 会 質 問 状 況 (要 旨)	
---------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-16	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	人権教育推進費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当者名	萩原 内線 3359
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-12-01	人権教育推進費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 48年 年度 根拠 人権教育及び人権啓発の推進に関する法						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 荒川区人権推進指針						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	区民が人権問題についての学習機会を得ることにより、基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解すると共に、気づきから実際の態度や行動につなげることを目的とする。						
対象者等	区民一般						
内容	平成27年度 戦後70年企画 戦争体験記録講座「平和の大切さを伝えるために」 全4回 第2回 講義 ひとり一人の戦争体験を記録する意義と方法 講師 すみだ文化郷土資料館 学芸員 田中禎昭 第1回・3回・4回 思いを語り合う・記録を作成する 協力 荒川シルバー大学 荒川の歴史を楽しむ会あたら NPO法人粋と縁他 平成28年度 ①前年度記録誌作成、配布 500部 ②みんなで人権を考える講座「災害被災者・支援者に学ぶ『みんなが安全・安心できる避難所生活』を考える」（29年3月8日実施） 内容：東日本大震災被災者（区内在住）、熊本地震支援者（区国際交流主任推進員・区内高齢者施設長）の体験報告、社会福祉協議会ボランティアセンター長をコーディネーターとして、参加者と意見交換						
経過	平成9年度まで 部落解放同盟荒川支部（以下「支部」と略す）に対して補助金を交付 平成10年度 一部の事業について支部と共催で実施 平成13年度 サマーキャンプと女性交流研修を廃止 平成14年度 ティキャンプ、地域交流教室（子ども会）、青年スポーツ交流会、地域交流教室、同和教育及び補助金等については、以後一般施策化 平成22年度 「CAPワークショップ」を、年1回、4年かけて全地区で開催することを決定 以降、22年度南千住地区、23年度日暮里地区、24年度尾久地区、25年度峡田地区で開催 平成26年度 「見えない世界の子どもを守る～ネットトラブルの現状とその対応」（小・中保護者向け）						
必要性	すべての人々の人権が尊重される社会の実現のために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		98	98	98	98	98	95	97
決算額（29年度は見込み）		68	74	70	0	3	27	97
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	講座数	1	1	1	2	1	1	1
	参加者数	60	44	50	36	55	34	50

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	講座用消耗品	3	報償費	講師謝礼	27	報償費	講師謝礼	90
				講座用消耗品		需用費	講座用消耗品	7

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,675	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	27	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	62	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,764	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	1,764	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,764	-					
		特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-					
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,764	-					
備考	行政費用では、給与関係費が主な経費となっている。その他は、講師謝礼のみの支出となっている。														

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	講座の参加者数	36	55	34	50	60	
	② 満足度 (%)	-	-	80	83	88	アンケート調査より
	③						

問題点・課題	・社会情勢や区内の状況等を踏まえ、緊急性の高いテーマの内容を実施する必要がある。 ・テーマに関心のある区民が参加できるよう事前の十分な周知が必要。						
	他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区) 東京都教育庁地域教育支援部の人権教育事業実施状況調査 (H24度実績) より。 ※教育委員会以外の調査は反映されていない					

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	自然災害等が頻発する状況を踏まえ、災害時、避難後の弱者への対応を人権の視点から考える講座を実施する。	災害時の弱者に対する人権上の配慮を、被災者や支援者の具体的な体験を聞くことにより、現実的な課題として捉えられる講座を実施した。	教育と福祉の連携を見据えながら、喫緊の課題である「子どもの貧困」等子どもに関わる人権課題についての講座を実施する。
②	必要な区民に情報が届くよう、企画にあたり関連する部署、団体などと連携し内容、周知方法等を検討する。	関連団体に情報を収集しながら企画を検討したことで、幅広い関連機関からの協力が得られた。	講座終了後も区民からの要望に応え可能な限り他の講座と関連づけたり、フォロー講座や活動の支援を行っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の人権教育を推進するため、継続して実施する。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	社会教育サポーター	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当	3359
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-13-01	社会教育サポーター					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度 根拠 荒川区社会教育サポーター設置要綱(平成26年度制定)						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	生涯学習活動に関する知識、技能、経験を持つ区民が、社会教育関係団体、地域団体等が行う活動等を支援することで、青少年の健全育成や様々な区民の生涯学習に対するニーズに応え、自らの学びを地域に活かす機会を提供する。						
対象者等	①地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等） ②社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等） ③前記団体・教職員等のOB ④知識・技術・経験をもつ地域活動に関心をもつ18歳以上の区民						
内容	【サポーターの登録】 ・社会教育に関する知識、技能、経験を持ち、青少年や地域のために、自らの学びを活かし活動することを希望する18歳以上の区民を、社会教育サポーターとして登録する。 ・毎年度、登録継続希望の有無を確認し、継続希望のサポーターを、ボランティア保険に加入する。 【サポーターの派遣】 ・派遣団体の依頼により、生涯学習課がコーディネートする。サポーターは、生涯学習活動を進める団体の求めに応じ、講師、活動支援、託児等の活動を行う。 【全体会実施】 平成28年度「社会教育サポーター活動のひろがりを考える」 講師 荒川区社会福祉協議会 稲葉隆裕氏 文京区社会福祉協議会 浦田愛氏 ・交流・話し合い 【活動の周知】 平成28年度 荒川コミュニティカレッジ学園祭 PRコーナー活動紹介 「あらかわ福祉まつり」でチラシ配布						
経過	・平成17年度 区内の青少年団体等に、活動の指導・助言を行うことにより、青少年の健全育成と活動の活性化を図ることを目的に、教育委員会事務局社会教育課事業として開始 ・平成19年度 社会教育サポーター通信の発行を開始 ・平成21年度 要綱改正。青少年団体以外の派遣依頼が増えたため、対象を生涯学習全般に拡大 また、子育てサポーター講習修生の活動の場とともに、子育て世代の生涯学習機会の拡充を図るため、活動分野に「託児」を加えた ・平成26年度 組織改正により、地域文化スポーツ部生涯学習課の生涯学習事業として、要綱策定 東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業に申請し、対象経費2分の1の補助金交付 ・平成27年度 講義とワークショップ 講師：大山くまお「わたしの活動PR大作戦」 「あらかわ福祉まつり」活動紹介ブース・ステージで活動紹介						
必要性	学習成果を地域に生かす取り組みとして、「荒川区生涯学習推進計画」の重点目標「地域活動を担うネットワークづくり」に欠かせないものであり、多様化する区民の生涯学習に関するニーズに応えるためにも、必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		109	143	104	88	114	109	97
決算額（29年度は見込み）		43	49	23	46	89	83	97
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	社会教育サポーター登録数	133	125	125	127	133	129	135
	社会教育サポーター活動数	66	42	83	92	135	99	150

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	25	報償費	報告者・託児謝礼	18	報償費	講師謝礼	26
需用費	消耗品等	11	需用費	消耗品等	18	需用費	消耗品等	26
役務費	ボランティア保険	36	役務費	ボランティア保険	35	役務費	ボランティア保険	45
償還金利子等	都補助還付金	17	償還金利子等	都補助還付金	12			

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	2,043	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	18	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	48	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	65	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	48	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	75	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,153	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	2,201	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,153	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,153	-
備考	行政費用では、給与関係費が最も多い。その他は講師・託児への謝礼、ボランティア保険加入費、都補助金を精算した際に生じた還付金などにより補助費等が多くなっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	登録者数	127	133	129	135	135	
	② 活動数(延べ)	92	135	99	150	150	
	③						

問題点・課題	・事業をより活発にするため、サポーター登録者、利用者ともに、制度や運営方法についての理解を深める必要がある。 ・依頼のある団体（施設）や派遣するサポーターが固定する傾向があり、事業をより活性化するためには、活動の場の開拓が必要となる。						
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 人材バンク、講師派遣制度等類似制度はあり						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	活動依頼書や実績報告書の提出等、ルール順守を徹底する。	初めての派遣、利用の場合は職員が同行し、制度の趣旨について説明すると共に、平成29年度に向けて登録書や依頼書等の様式を整理した。	登録書等の通知や全体会等を活用し、お互いが気持ちよく活動できるルール作りを引き続き行っていく。
②	荒川コミュニティカレッジ学園祭、荒川福祉まつりで実演と制度をPRし、活動を多くの区民の知ってもらう。	学園祭では、今年度登録後、活動をしていないサポーターの活動を体験するコーナーを実施した。	区内に70か所以上点在する「活き粋サロン」の運営者会議等でPRを行い活動の場を広げていく。
③	活動状況並びにニーズを把握し、サポーター制度のより有効な活用方法を検討する。	毎週利用を申し込む施設については、年度後半に社会福祉協議会等と検討し他の利用に影響の出ないように調整した。	登録しても依頼がほとんど無いジャンルやサポーターの活動の場を開拓する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域の人材を活用することで、青少年の健全育成や生涯教育の振興につなげることができ、合わせて区民が学びを地域に活かすきっかけとして必要であり、引き続き推進する。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-18	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	飯田	内線	3351		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 58年度 根拠 荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	【ロッジ】区民が、豊かな自然環境の中で荒川区ではできない体験をしたり、交流を深めたりすることにより、心身の健康増進を図る。 【自然の家】豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。						
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動） 2 区立小・中学校（移動教室・夏期学園等の教育活動） 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）						
内容	【開設】昭和58年4月15日【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545-5 【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名 【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳(ﾊﾞｯﾄ)1室、研修室洋間55㎡（34畳）、談話室、食堂、浴室 自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室 【土地】32,322㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建 【建物】延3,999.96㎡（ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡）【面積比】ロッジ：自然の家＝2：8 【休館】① 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直前の金曜日）まで ② 11月5日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直後の月曜日）から12月31日まで ※平成29年度開設期間：4月29日（土・祝）～11月5日（日）						
経過	昭和58～13年度 高根町に管理委託（10年間×2回） 平成14年度～ (株)ニッコトラストに業務委託 平成18～20年度 指定管理者(株)ニッコトラスト（公募） 平成21～23年度 指定管理者(株)ニッコトラスト（更新） 平成24～26年度 指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト（公募） ※平成25年7月1日 ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクトに変更 平成27～29年度 指定管理者ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト（更新） ※27年6月、北杜市と「災害時相互応援協定」を締結し、本施設を災害時の拠点施設と位置付けた 平成27年度 区立小学校の清里高原学園について実施見直し（実施11校） 平成28年度 清里高原学園休止（実施0校）						
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きい。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 指定管理者：ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		64,335	60,358	56,982	56,109	62,551	62,894	60,581
決算額（29年度は見込み）		62,197	58,421	56,891	56,102	61,159	61,944	60,581
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	一般利用者（人）	1,857	1,813	1,467	1,646	1,757	1,657	1,750
	学校利用者（人）	7,664	8,462	8,318	8,499	6,889	5,467	5,500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	管理運営指導等旅費	144	旅費	管理運営指導等旅費	136	旅費	管理運営指導等旅費	155
需用費	家屋等修繕費	5,480	委託料	指定管理料	55,826	役務費	PCB廃棄物運搬費	1,167
委託料	指定管理料	51,015	使用料等	土地賃借料等	3,166	委託料	指定管理料	56,093
使用料等	土地賃借料等	2,846	備品購入費	食器洗浄機等	2,817	使用料等	土地賃借料等	3,166
備品購入費	スチームコンベクションオープン	1,674						

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	3,968	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	59,514	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	23,435	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	147	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 87,063	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	87,063	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 87,063	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 87,063	-								
備考	行政費用では、指定管理料として、物件費が多くかかっている。														

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	利用者満足度(%)		96.3	89.4	94.1	96.0	100.0	「職員対応」に対する「良い」の回答割合
	利用人数(人)		10,145	8,646	7,124	7,250	9,500	延べ利用者数(27年度、28年度に、学校利用の変更あり)
	利用者1人当たりの維持管理コスト(円)		7,665	7,073	8,695	8,077	6,226	決算額/利用者数(算出決算額は工事等臨時経費を除いた額)

問題点・課題	①開設から34年が経過しており、施設、設備を含めた計画的修繕が必要である。 ②夏期学園休止に伴い、夏季期間における一般利用率の向上が課題である。 ③学校利用時における食物アレルギー対応について、事故ゼロを継続する。												
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) 社会教育施設のうち宿泊施設を有する区												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設の法定点検や日常点検を確実に実施し、不具合等が確認された場合は迅速に修繕等の対応を行う。	法定及び日常点検を実施し、不具合が確認された部分については速やかに修繕を行った。また、厨房設備の一部について更新を図った。	法定点検及び日常点検を実施するとともに、給排水設備など中長期改修実施計画に位置付けられた改修工事を進める。
②	夏季期間の利用率向上を図るため、指定管理者と一体となって施設の魅力をPRし、新たな自主事業の実施を検討する。	夏季の利用率向上のため、団体の予約方法を変更したほか、新たに「ランニング合宿IN清里」を実施し施設の魅力をPRした。	ランニング合宿等の自主事業を継続して実施するとともに、施設の魅力を積極的にPRし、一般利用者の利用促進を図る。
③	学校利用時における食物アレルギー対応について、マニュアルに沿った料理提供を徹底するなど、事故防止に努める。	学校利用時における食物アレルギー対応については、マニュアルに沿った料理提供を徹底し、事故を防止することができた。	学校利用時の食物アレルギー対応について、マニュアルを徹底するとともに再委託業者への指導を行い、事故ゼロを継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の健康増進の場、児童生徒の自然体験活動の場を提供するため必要であり、継続して実施する。

議 況 (要 質 問 状)	・平成27年度 予特 ・平成27年度 6月会議 ・平成28年度 予特	通年開設の検討について トイレの洋式化について 施設を活用した高地トレーニングについて
------------------	--	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		05-02-19	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	町屋文化センター管理運営費			部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	
		担当者名	清水	内線	3352			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	町屋文化センター管理運営費						
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業							
開始年度	●昭和 ○平成 63年度 根拠法令等							
終期設定	○有 ●無 年度							
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画							
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくるとともに、学習、文化活動の推進を図る。							
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者							
内容	【開設】 昭和63年11月1日 【所在地】 荒川区町屋7-20-1 【土地面積】 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部 【延床面積】 2,400㎡ 【構造】 鉄筋コンクリート造3階建 【施設面積】 多目的ホール188.80㎡(椅子席154名収容)、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡(36名収容)、第2会議室65.61㎡(33名収容) 第3会議室68.57㎡(45名収容)、第4会議室 74.47㎡(45名収容) 【利用時間】 午前9時～午後10時 【主な事業】 カルチャー講座、自主事業（一日文化体験）等							
経過	昭和63年11月 施設管理・運営業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18～20年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募） 平成21～23年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新） 平成24～26年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命） 平成27～29年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（更新） ＊東日本大震災の影響による電力不足対策として平成23年3月12日～5月15日の間、夜間利用を休止した。							
必要性	カルチャー講座や文化総合講座の実施、施設の貸出し等、区民の生涯学習のニーズに合った施設であるため必要性は高い。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 指定管理者：公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		68,465	60,453	38,075	38,601	47,491	40,139	39,260
決算額（29年度は見込み）		38,235	50,448	38,075	38,565	45,161	39,850	39,260
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	多目的ホール（利用件数）	1,052	1,073	1,098	1,160	1,133	1,128	1,130
	音楽練習室（利用件数）	1,109	1,188	1,114	1,161	1,197	1,221	1,250
	第1～4会議室（利用件数）	3,436	3,580	3,736	3,793	3,745	3,749	3,750
	ふれあい広場（利用件数）	326	339	336	300	315	334	340

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	パネル付属品等購入	846	需用費	茶道用具等一式購入	218	委託料	指定管理料	24,192
役務費	パネル等運搬費	93	委託料	指定管理料	24,257	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068
委託料	指定管理料	24,192	備品購入費	電子ピアノ等購入	307			
備品購入費	パネル、防犯カメラ等購入	4,962	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068			
負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068						

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	2,645	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	24,782	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	15,068	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	18,096	-	その他	-	698	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	698	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	98	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 59,991	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	60,689	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 59,991	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 59,991	-
備考	行政費用では指定管理料の物件費及びイーストビル町屋管理・修繕費の補助費等が多くかかっています。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	利用者満足度（施設の利用しやすさ・職員の対応）（％）	58	48	69	70	80	利用者アンケートにおける「たいへん良い」と「良い」の回答数
②	利用者数（人）	183,743	185,624	178,995	180,000	185,000	延べ利用者数
③	カルチャー講座受講者数（人）	4,784	4,684	4,388	4,500	4,800	延べ受講者数

問題点・課題	課題としては次の2点が挙げられる。①カルチャー講座は受講者数が減少傾向にあるため、原因について考察したうえで、内容の一層の充実につなげる必要がある。②開設から29年を経過しているため、設備や備品の老朽化・劣化等が生じ、施設としての安全性や快適さという点では十分とはいえないことから、計画的に設備修繕等を進める必要がある。						
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 文化センター、コミュニティセンター等の生涯学習施設						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	今年度内に「劣化度調査」を実施し、より計画的且つ効果的な施設の維持管理につなげる。	今年度内に実施した「劣化度調査」の結果から、改善できるものは年度内に改善し、適切な施設の維持管理につなげた。	指摘事項「非常用消火設備」はイーストビル町屋管理組合に要望し改善、「建物外部」はイーストビル町屋大規模修繕時に合わせ検討。
②	利用者アンケートや利用者懇談会等を通して利用者ニーズの把握に努め、講座内容の見直しや充実に活かす。	利用者アンケートや利用者懇談会等を通して利用者ニーズの把握に努めた。	前年度把握した利用者ニーズを指定管理者等と共有し、カルチャー講座の充実を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の誰もが気軽に参加し、低廉な価格で良質な文化や学習を享受できる場を運営するため、重点的に推進する。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-20	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	生涯学習センター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	生涯学習センター管理運営費	担当者名	内田	内線		
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 9年度 根拠法令等						
終期設定	○有 ●無 年度						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習意欲に応える機会をつくとともに、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。						
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。						
内容	【開設】平成9年7月1日 【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設) 【土地面積】6,579.78㎡ 【延床面積】2,970.35㎡(4530.36㎡のうち) 【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分) 【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡) 【利用時間】午前9時～午後10時 【主な事業】区民カレッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等						
経過	平成 9～15年度 直営（一部業務委託） 平成16～17年度 施設運営等業務を(株)読売・日本テレビ文化センターに委託 平成18～23年度 指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（公募、更新1回） 平成24～26年度 指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（公募） 平成27～29年度 指定管理者：(株)読売・日本テレビ文化センター（更新） ＊東日本大震災の影響による電力不足対策として、平成23年3月12日～5月15日の間、全館夜間利用の休止（全館）、体育館等は9月10日まで夜間利用の一部休止を行った。 【多目的広場の利用拡大】平成26年下半年から 大人を含めた利用対象者の拡大を実施						
必要性	区民カレッジは定員を超える応募があり、区民の生涯学習に対する意欲が感じられる。生涯学習推進計画に基づき、生涯学習センターの各事業を充実し、生涯学習の一層の普及・啓発を行っていく必要性は高い。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 指定管理者：株式会社 読売・日本テレビ文化センター						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		76,008	68,103	89,848	157,650	66,807	66,379	67,263
決算額（29年度は見込み）		70,890	65,649	88,704	141,269	65,564	66,045	67,263
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	施設利用件数（多目的広場、PC室を除く）	6,845	7,073	7,280	7,350	7,344	5,893	7000
	区民カレッジ（講演・講座数／回数）	9／57	13／67	12／57	11／54	11／53	11／61	12／62
	IT講習会（講座数）	41	51	50	51	51	51	51
	IT自習室利用数(人)	978	2,258	1,932	1,893	1,971	1,971	2,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48
委託料	指定管理料	53,467	委託料	指定管理料	53,191	委託料	指定管理料	54,368
使用料等	公有地賃借料等	11,758	使用料等	公有地賃借料等	11,251	使用料等	公有地賃借料等	12,847
備品購入費	サッカーゴール	291	工事請負費	多目的室床改修	972			
			備品購入費	大会議室音響設備	583			

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	4,156	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	65,025	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	972	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	48	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	454	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	454	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	154	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 69,901	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	70,355	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 69,901	-		
		特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-		
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 69,901	-		
備考	行政費用では、指定管理料として、物件費が多くかかっています。また、28年度は多目的室の床改修を行ったため、維持補修費が972千円かかっています。											

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	利用者数(人)		174,090	170,758	156,441	170,000	175,000	延べ利用者数 (多目的広場、P C室を除く)
	② 区民カレッジ受講者数(人)		3,921	3,853	3,688	3,900	3,950	延べ受講者数
	③ 受付職員の接客対応の良さ(%)		70.9	69.1	69.1	70.0	100	利用者アンケートにおける「非常に良い」「良い」の割合

問題点・課題	①利用者アンケート等を踏まえて、サービス改善や施設の管理運営に反映し、稼働率の向上に取り組む。 ②施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的に修繕を行っていく必要がある。												
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 生涯学習センター、社会教育館、青少年センター等の社会教育施設												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者の声を反映できるよう、引き続き利用者アンケートや接遇研修等に取り組む。	接遇研修を実施し、職員の意識を向上させた他、積極的にあいさつなどを行い、接遇の向上に努めた。	積極的な声掛けやあいさつ、研修などにより、利用者の側に立ったサービスの質を高める。
②	安全・快適に利用できる施設を目指し、計画的な施設修繕や備品の管理に取り組む。	定期点検の他、実態を常に確認し、体育館の壁面の修繕などを実施した。	利用者アンケートで特に要望が多いトイレ改修等の施設修繕に取り組み、安全で快適な利用環境を整える。
③	利用実態に見合った多目的広場の運用を進めていく。	多目的広場は地域の「広場」として、様々な団体が利用するほか、グラウンドゴルフサークルが定期的に利用している。	区民カレッジについて、参加者アンケートを参考にしながら、さらに内容の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	生涯学習の場を提供する拠点施設であり、重点的に推進する。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-21	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川コミュニティカレッジ	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当名	金子 内線 1829
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-01	荒川コミュニティカレッジ管理運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 22年度 根拠 荒川コミュニティカレッジ実施要綱、荒川区						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 生涯学習推進計画						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	地域活動の支援と人材育成				
目的	区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となるために学ぶ機会を提供することにより、区民が主体的に地域活動に取り組めるよう支援する。						
対象者等	荒川区在住・在勤・在学の18歳以上の方						
内容	【会場】サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室、区内及び区外施設 【履修期間】昼コース2年間、夜コース1年間。 （1）必修科目 <昼コース>あらかわまちづくりコース（平成28年4月～30年3月までの2年間）まちを知りたい、何かを始めたい方を対象に、荒川区の魅力や課題等を知り、地域活動への第一歩に繋げていく。<夜コース>クリエイティブコース（平成28年4月～29年3月までの1年間）荒川区の地域の現状や資源を知るとともに、荒川区の特性を活かして地域をもっと良くしたい、地域で何かを始めたい方を対象に、気軽に人が集まり楽しく交流できる「地域の居場所」作りの企画を、座学や実践を通じて取り組む。各コース1回2時間の講座を月に2回程度実施する。 （2）選択科目 <選択講座> 荒川コミュニティカレッジが実施する地域活動に役立つ養成講座 <公開講座> 区民一般を対象とした地域活動に関する教養講座等 （3）その他 入学式、修了式、学園祭、修了生の活動支援						
経過	平成22年度 1期入学生 85名 平成23年度 2期入学生 41名 平成24年度 1期修了生 63名 ・3期入学生 55名 平成25年度 2期修了生 29名 ・4期入学生 54名（3期単科生12名を含む） 平成26年度 3期修了生 47名 ・5期入学生 53名（4期単科生13名を含む） 平成27年度 4期修了生 39名 ・5期単科入学生 13名 平成28年度 5期修了生 30名 ・6期入学生 33名（昼15名・夜18名） ・6期夜コース修了生 14名 平成29年度 7期入学生 37名（6期単科生9名を含む） ※5期生までは10月入学9月修了、6期生からは4月入学3月修了 ※平成29年9月1日現在、入学生371名 修了生222名 ※単科生は2年次からの編入で受講期間は1年間						
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成するために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		12,945	13,253	13,057	12,190	23,997	11,201	8,751
決算額（29年度は見込み）		7,560	8,045	8,210	10,757	20,779	5,633	8,751
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	入学生数（人）	41	55	54	53	13	33	37
	修了生数（人）	-	63	29	47	39	44	35
	修了後の活動割合（%）	-	79	82	86	87	88	90

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	臨時職員賃金	726	賃金	臨時職員賃金	574	賃金	臨時職員賃金	588
報償費	講師謝礼等	2,996	報償費	講師謝礼等	2,464	報償費	講師謝礼等	3,256
需用費	消耗品、原状回復費用等	2,229	需用費	消耗品、印刷製本	887	需用費	消耗品、印刷製本	2,014
役務費	移転運搬料等	555	役務費	電話料等	157	役務費	電話料等	395
委託料	セントラル荒川清掃費等	887	委託料	募集案内ポスター制作等	238	委託料	募集案内ポスター制作等	780
使用料等	セントラル荒川賃料等	13,046	使用料等	会場使用料等	274	使用料等	会場使用料等	676
負担金補助等	セントラル荒川光熱水費	341	負担金補助等	サンパール荒川光熱水費等	1,042	負担金補助等	サンパール荒川清掃費	1,042

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	26,471	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	2,127	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	3,506	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	540	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	540	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	978	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 32,542	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	33,082	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 32,542	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 32,542	-
備考	行政費用では、給与関係費が多くかかっている。それ以外に講師謝礼、託児謝礼などの報償費が補助費等として多くかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	入学生人数(計)	288	301	334	371	600	
	修了生が新たに立ち上げた地域活動団体数(計)	15	20	25	32	75	
	修了生が関わる地域活動団体数(計)	83	90	104	121	230	修了生が活動に参加した地域活動団体数

問題点・課題	①区報、ホームページ、SNS、区主催のイベントでの荒川コミュニティカレッジ周知活動を強化し、入学希望者を増やすことで、地域活動をより推進していく必要がある。 ②より良い地域社会を築く担い手となる人材を育成していくため、受講生の知識、能力、経験、希望等、様々な要素を考慮し、ニーズに対応した魅力的なカリキュラムの編成及び支援を行う必要がある。 ③受講生・修了生が、荒川コミュニティカレッジで学んだことを継続的に地域で活かしていくために、地域で主体的に活動できるような支援体制の構築が必要である。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 地域活動における人材育成のための講座を、全成人に対し1年間以上実施している区。それぞれの区で目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。※対象をシニアに限定、運営をすべて委託している区は除く。実施区：千代田区、品川区、豊島区、練馬区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川コミュニティカレッジの目的や活動について、より理解してもらうため、修了生の活動状況等を周知していく。	川の手荒川まつりなどのイベントに参加し、PRを行った。5周年記念誌や情報誌を発行し、荒川コミュニティカレッジの周知を行った。	公開講座の実施、区報、ホームページ、SNS等を充実させ、荒川コミュニティカレッジの情報提供をより積極的に行う。
②	関係課や関係団体等と連携を密にし、ネットワークを広げることで、受講生に対して活動に関する情報提供を行う。	関係部署から職員を招き、学習成果発表で講評をもらったり、講師として講義をしてもらうことで、地域活動の情報提供を行った。	受講生の希望、経験、ニーズを考慮したカリキュラムを作成し、座学だけでなく区内施設の見学など、現場での体験を充実させる。
③	受講生の希望や経験、能力などを考慮し、ニーズに対応したカリキュラム編成を行い、学習の支援をしていく。	研修室では学べない区の現状や施設を知るため、区内探訪を実施し、現場での体験を充実させた。	荒川コミュニティカレッジ修了生の活動を支援するため、新たな仕組みを検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民が学びの成果を活かして主体的な地域活動に参加できるように学習する場として、重点的に推進する。

況議(要質問旨)	- 平成24年度一定 町会との連携について - 平成25年度予特 受講生・修了生の活動の場について - 平成25年度決特 現状と今後の展望について - 平成27年度11月会議 現状と今後の展望、五周年記念誌の作成等について
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-22	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当	1782
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	荒川ふるさと文化館管理費	01-02-01	荒川ふるさと文化館一般運営費			
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 10年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	常設展示や企画展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与する。						
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）						
内容	【主な所轄事業】 ①荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存 ②常設展示及び特別展示事業(企画展等) ③資料に係る専門的な調査研究 ④文化財の保存及び活用 ⑤郷土学習のレファレンス(資料紹介や学習アドバイス、団体見学対応等) ⑥教育、学術及び文化の振興に関する事業(各種講座) ⑦伝統技術の保護と育成(荒川学校職人教室・伝統技術展、荒川区伝統工芸技術継承者育成事業等) ○平成28年度に伝統工芸ギャラリーを新たに整備し、平成29年5月より運営開始。						
経過	【所在地】荒川区南千住6-63-1(南千住図書館と併設)【土地面積】2,723.96㎡ 【建物面積】1,499.89㎡【延床面積】5,720.69㎡(文化館2,584.59㎡、図書館2,686.1㎡) 【構造】鉄筋コンクリート地上4階、地下1階 【施設内容】地下1階：収蔵庫(261㎡)、視聴覚室(84㎡・45人)、研修室(53㎡・30人)、工作室(59㎡) 1階：常設展示室(506㎡)、企画展示室(148㎡)、郷土学習室(84㎡) 2階：調査研究室(40㎡) 4階：事務室(282㎡、図書館共用部分含む)工期】建物：平成7年10月19日～10年3月31日、常設展示：平成8年10月1日～10年3月31日 【休館日】月曜日(月曜が祝日・振替休日の場合は開館、翌日休館)、毎月第2木曜日、館内整理日、年末年始(12月29日～1月4日)【入館料】100円(区内在住の障がい者とその介護者・65歳以上・中学生以下は無料)【開設】平成10年5月1日(開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託) ①建物建設3,113,381,000円②展示製作委託319,300,000円③外構(駐車場・駐輪場等)167,023,500円						
必要性	荒川の歴史や文化に関心を持ち、より深く理解してもらい、郷土愛を育むため施設運営を行う必要性は高い。千住宿・奥の細道関係の観光スポットとしても注目され、平成26年度開催の奥の細道サミットの関連事業の拠点の一つになった。伝統工芸ギャラリーの来館者の増加が見込まれる。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 清掃、警備、受付、エレベーター・電気工作物保守等は委託						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		49,488	52,712	57,659	80,960	51,678	80,038	53,914
決算額（29年度は見込み）		47,001	51,892	56,489	73,927	50,180	70,318	53,914
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	文化館利用者数（人）	23,702	18,709	19,981	20,771	23,022	19,085	23,400
	展示室観覧者数（人）	18,589	14,446	15,458	16,556	17,657	15,530	18,200

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	学芸員報酬	16,021	報酬	学芸員報酬	16,288	報酬	学芸員報酬	16,136
共済費	学芸員社会保険料	2,163	共済費	学芸員社会保険料	2,290	共済費	学芸員社会保険料	2,053
旅費	郷土資料調査等旅費等	28	旅費	郷土資料等調査旅費	13	賃金	アルバイト	661
需用費	光熱水費等	10,822	需用費	光熱水費等	10,739	報償費	無形文化財保持者保守謝礼	20
役務費	電話料金等	1,031	役務費	電話料金等	1,069	旅費	郷土資料等調査旅費	45
委託料	建物維持管理業務委託等	19,718	委託料	建物維持管理業務委託等	39,322	需用費	光熱水費等	12,336
使用料等	印刷機賃借料等	119	使用料等	印刷機賃借料等	134	役務費	電話料金等	1,230

		勘定科目	27年度	28年度	差額			勘定科目	27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	6,172	-	行政収入	地方税	-	0	-	
		物件費	-	49,314	-		国庫支出金	-	0	-	
		維持補修費	-	2,396	-		都支出金	-	0	-	
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-	
		補助費等	-	30	-		使用料及び手数料	-	408	-	
		減価償却費	-	40,228	-		その他	-	0	-	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	408	-	
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	228	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 97,960	-	
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-	
		行政費用合計(b)	-	98,368	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 97,960	-	
		特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-	
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 97,960	-	
備考	行政費用では、施設管理に関する委託料など、物件費が多くかかっている。また、学芸員の報酬については、他事業にも携わっているため、関係している事務事業分析シートの給与関係費に分配されている。										

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	文化館利用者数(人)		20,771	23,022	19,085	23,400	25,000	展示室観覧者+伝統工芸ギャラリー
	文化館展示室観覧者数(人)		16,556	17,657	15,530	18,200	18,200	
	観覧者アンケートの満足度(%)		-	-	-	70	90	

問題点・課題	①開設後17年以上が経過し、空調設備、地階天井部分の水漏れ等、経年劣化により修繕が必要。また、展示室の特定天井改修の施工年度等を検討する必要がある。 ②28年度の企画展「三ノ輪の殿様」では来館者が増加したが、企画展開催回数減で総数は減少した。来館者を増やすため、伝統工芸ギャラリー開設情報、展示内容やHPの充実、伝統工芸ギャラリーの運営を充実させ、SNSの活用、南千住図書館が設置するデジタルサイネージ等、PR方法の改善を検討する。 ③南千住図書館との運営について検討を要する。また、奥の細道矢立初めの地を周知する常設展示室の奥の細道コーナーの新設等の検討が必要である。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	修繕対象箇所を調査し、継続して計画的に修繕していく。	修繕対象箇所を調査し、緊急性の高いものから計画的に修繕を行った。	地階天井部分の水漏れ修繕をはじめ、対象箇所を調査しながら継続して修繕していく。
②	他の同様施設のHPを参考に、より親しみやすく分かりやすいコンテンツ作り、SNSの活用を図り、さらなる改善を目指す	他の同様施設のHPを参考にしながら、より親しみやすく分かりやすいコンテンツの作成に取り組んだ。	展示内容の充実に加え、SNS及び南千住図書館が設置するデジタルサイネージ等の活用を図り、PR方法のさらなる改善を検討する。
③	郷土学習室のリニューアルの実施に当り、関係団体等と運営や事業内容の検討を行っていく。	伝統工芸ギャラリーのオープンに向けて、関係団体等と運営や事業内容の検討を行い対応した。	伝統工芸ギャラリーの事業の充実。奥の細道コーナーを含めた常設展リニューアルの検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	常設展示、企画展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連事業等の情報提供等を行う。

況議(要質問状)	平成26年度 2月会議 荒川ふるさと文化館のあり方について
----------	-------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		05-02-23	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費			部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	
				担当者名	曲田	内線	1782	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02		荒川ふるさと文化館事業推進費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 10年度			根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	V 文化創造都市						
	政策	09 伝統文化の継承と都市間交流の推進						
	施策	03 伝統的文化の保存と継承						
目的	常設展示の補完と文化財普及・啓発のために、企画展、講座等の事業を実施し、文化財保護への理解と郷土愛を深めるようにする。							
対象者等	区民全般、荒川ふるさと文化館来館者							
内容	①企画展：平成26年度までは年2回、平成27年度以降は年1回開催。会期1～2か月間。企画展示室においてテーマに基づいた展示を行う。観覧料は条例により「1000円を超えない範囲で教育委員会が定める」とされているが、常設展示と合わせて100円で実施。 ②館蔵資料展：年1～2回開催。会期1～2か月間。館が所蔵している文化財、新たに購入した文化財等、テーマを設定し、展示を行う。 ③子ども向け講座：夏休み期間に[夏休み子ども博物館]として「リトル学芸員」「あらかわ職人道場」「勾玉づくり」「俳句を作ろう」等の体験学習を実施。 ④一般向け講座：「古文書講座（初級・中級）」「地域史講座」「史跡めぐり」等（講師は文化館学芸員）、「文化財講座」はテーマを設定し様々な角度から荒川を探る講座（外部講師）を実施。 ⑤文化財交流事業：区や交流都市の文化財を通しての文化交流、平成25年度以降、奥の細道関連自治体のPRを中心に実施。							
経過	平成26年度事業：企画展「モノ・道具・暮らし展 -昔の暮らしを調べてみよう-」「奥の細道・旅立ち展」（奥の細道千住あらかわサミット関連事業として開催）、パネル展「続・俳句を探（たず）ねる小さな旅ー芭蕉・梅翁・一茶ー」、館蔵資料展「速報！あらかわの文化財展」等の開催。・夏休み子ども博物館、七夕まつり、古文書講座、史跡めぐり、文化財講座等の開講。 平成27年度事業：企画展「続・下町の空想画家 小松崎茂展」、パネル展「千住大橋のむかし～木橋時代～」、館蔵資料展「速報！あらかわの文化財展」「あらかわのたからもの」等の開催。・夏休み子ども博物館、七夕まつり、古文書講座、史跡めぐり、地域史講座、文化財講座等の開講。 平成28年度事業：企画展「三ノ輪の殿様ーあらかわの大名屋敷ー」、館蔵資料展「速報！あらかわの文化財展」「あらかわのたからもの展」等の開催。金子兜太氏の句碑設置に伴い解説パネル掲示、夏休み子ども博物館、七夕まつり、古文書講座、史跡めぐり、地域史講座、文化財講座等の開催。							
必要性	収集した資料・情報を活用し、区民に郷土の歴史・文化に親しみ理解を深める機会を提供しており、また区の歴史・文化を資源として活用し区のPRに役立てており、必要性は高い。講座はコミュニティカレッジ連携講座にも位置づけられ、区民自らが郷土の歴史を探究する手法を学ぶ場となっている							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員)							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,408	7,021	6,885	7,302	4,826	6,127	6,209
決算額（29年度は見込み）		5,795	5,616	5,766	6,307	3,808	5,177	6,209
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	企画展（回）	2	2	2	2	1	1	1
	館蔵資料展（回）	1	1	1	1	2	2	2

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	企画展図録・ポスター等	1,270	需用費	企画展図録・ポスター等	1,494	需用費	企画展図録・ポスター等	2,061
委託料	企画展示等製作委託	1,048	委託料	企画展示等製作委託	1,955	委託料	企画展展示製作委託	2,513
役務費	企画展美術梱包輸送	861	役務費	企画展美術梱包輸送	1,615	役務費	企画展美術梱包輸送	1,001
報償費	企画展講演会謝礼等	352	報償費	企画展講演会謝礼等	416	報償費	企画展講演会謝礼等	494
旅費	企画展展示資料調査旅費	146	旅費	企画展展示資料調査旅費	512	旅費	企画展展示資料調査旅費	90
賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	131	賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	150	賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	50

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	16,648	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	4,833	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	344	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	346	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	346	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	615	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 22,094	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	22,440	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 22,094	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 22,094	-
	備考 行政費用では、給与関係費が多くかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	企画展入館者数(人)	5,684	5,111	4,004	5,000	5,000	26年度までは年2回、27年度以降は年1回開催
	② 各種事業延べ参加者数(人)	477	385	289	500	600	講座・講演会などの延参加者数
	③						

問題点・課題	①企画展、館蔵資料展については、テーマや内容により入館者数が大きく変動する。28年度は郷土学習室のリニューアル等により、開催の回数が減り、入館者が減少した。今後さらに区民のニーズを踏まえたテーマの設定や、質の高い展示を行い、リピーターを増やしていく必要がある。また、エントランスの奥の細道サミット関連自治体を中心とした文化財交流等のパネル掲示等の運用について工夫する。 ②各種事業参加者が減少傾向にあるため、類似の事業を実施している課の情報を収集するとともに、観光や文化振興所管課と調整を図り、文化館の特性をより生かした事業を展開することが必要である。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	将来の展示内容の更新を見据え、資料の一層の充実を図る。また、SNSの活用を模索していく。	小松崎茂の油彩画の公開や地域の特徴を生かした武家屋敷の展示に関する情報をSNSで発信することで、来館者の増加につながった。	区制85周年を祝し、「あらかわの文化財展」を開催し、SNSや南千住図書館設置の「サイネージ」を活用しPRをはかる。
②	南千住図書館の特徴を生かした事業を具体的に検討する。	南千住図書館と連携を図り関連図書書の充実、配架を依頼することで、事業の質の向上につながった。	新たに開設した伝統工芸ギャラリーを活用し、関連事業の企画検討を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	郷土の歴史や、文化に親しむ講座・展示等を提供する事業を実施する。

況 議 会 質 問 状 (要 旨)	平成25年度 二定 荒川区にゆかりのある小松崎茂に関する展示について
-------------------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-24	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	奥の細道矢立初めの地 子ども俳句相撲大会	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田		
		担当者名	曲田	内線	1782		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	奥の細道矢立初めの地 子ども俳句相撲大会					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 19年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	区内の小学生が、「俳句」という日本伝統の文化を学び、国語能力向上につなげるようにする。また、南千住が松尾芭蕉の「奥の細道」旅立ちの地であることから、むすびの地である大垣市と、俳句の事業を通じて、住民同士の交流を深めることを目指す。						
対象者等	区内の小学生						
内容	① 夏休み子ども博物館俳句教室（夏休み 荒川ふるさと文化館） ② 大垣市「芭蕉蛤塚忌全国俳句大会」（10月 大垣市） ③ 文化祭・俳句展示会ジュニア部門募集（展示11月 町屋文化センター） ④ 大垣市「東西俳句相撲」（2月 大垣市 ※平成27年度までは11月） 前年度子ども俳句相撲大会上位者を派遣（小学生2人×2組） ⑤ 奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会【予選】（1月 区内） ⑥ 奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会千秋楽【本選】（3月 区内） 予選通過チーム及び大垣市からの招待チームによるトーナメント						
経過	平成19年度：第1回「奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会」を荒川ふるさと文化館企画展「千住大橋鉄橋80周年」の関連事業として実施。以降20年度から年1回3月に単独事業として実施（22年度・23年度は震災の影響で中止）。 平成27年度：「東西俳句相撲」（大垣市）に区内の小学生2組4名を派遣、大関賞（準優勝）を受賞。 「奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会」日時：28年3月12日（土）、会場：素盞雄神社。大垣市から小学生2組4名を招待。 平成28年度：「東西俳句相撲」（大垣市）に区内の小学生2組4名を派遣、大関賞（準優勝）を受賞。 「奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会」日時：29年3月11日（土）、会場：素盞雄神社。大垣市から小学生3組6名を招待。						
必要性	荒川区俳句のまち宣言を受け、子どもたちが俳句文化に触れる機会を充実させ、南千住が奥の細道矢立初めの地であることを学び、郷土愛を育む事業として必要性が高い。また、奥の細道の結びの地である大垣市との交流を深める。地域の伝統文化を生かした事業としてマスコミに注目されている。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,171	684	835	854	951	1,008	1,052
決算額（29年度は見込み）		0	476	649	754	868	902	1,052
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予選参加チーム数（組）	—	227	245	180	217	139	201
	（予選参加者数）	—	(254)	(490)	(360)	(434)	(278)	(402)

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	186	需用費	消耗品等	288	需用費	消耗品等	293
委託料	会場設営委託	396	委託料	会場設営委託	435	委託料	会場設営委託	435
報償費	大会選者等謝礼	122	報償費	大会選者等謝礼	107	報償費	大会選者等謝礼	127
旅費	大会・引率派遣旅費	74	旅費	大会・引率派遣旅費	78	旅費	大会・引率派遣旅費	78
負担金補助等	大会派遣参加費	63	負担金補助等	大会派遣参加費	58	負担金補助等	大会派遣参加費	81
役務費	賞状筆耕料	27	役務費	賞状筆耕料	27	役務費	賞状筆耕料	38

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	8,783	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	739	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	163	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	325	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 10,010	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	10,010	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 10,010	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 10,010	-
備考	行政費用では、給与関係費が多くかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	子ども俳句相撲大会予選参加者数(組)	180	217	139	201	250	2人一組で応募する
	② 参加者アンケートの満足度(%)				80	100	
	③						

問題点・課題	①俳句を通して日本の伝統文化を学ぶことができ、また、国語能力の向上につながる。大垣市との関係も回を重ねるほどに深まっており、今後も引き続き小学校全校に参加を促すために、教育委員会とさらなる連携が必要である。 ②素盞雄神社で開催する場合は会場スペースの関係で、いま以上に観客席を増やすことが難しい。今後は地域との連携を強めた運営方法を検討する必要がある。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者の増加を図るには、学校行事や季節的な配慮から開催日時、開催会場等について検討する必要がある。	出場チームは若干減少したが、校長会に対する説明により、参加校は増加した。	より多くの区内小学校の参加が得られるよう、前年度不参加だった学校に対し、積極的に働きかけを行う。
②	さらに地域との連携を深め、周知を図り、観覧者の増加と奥の細道矢立初めの地のPRにつなげる。	会場設営を工夫し事前予約を行い、より多くの見学者の席確保に努めた。来場者へプログラムを配付し奥の細道ゆかりの地をPRした。	会場設営の改善を図り、観覧しやすい環境を整える。マスコミ等に取材を呼びかけ、俳句の街あらかわのPRにつなげる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	俳句という伝統文化を通じて、子どもたちの国語能力の向上を図るとともに、「俳句のまちあらかわ」奥の細道旅立ちの地南千住を区内外に発信する。

況議(要旨)問質	平成27年度 2月会議 俳句宣言後の取組について
----------	--------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-25	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	文化財保護奨励費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当	1782
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	文化財保護審議会	01-03-02	文化財保護奨励	01-03-04	映像記録保存	
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 47年度 根拠法令等						
終期設定	○有 ●無 年度						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	区民に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資するとともに、郷土文化の振興と発展に貢献する。						
対象者等	区民一般、文化財所有者・保持者・団体、文化財保護審議会委員、文化財保護推進員、土地・建築関係業者						
内容	①文化財保護審議会 教育委員会の諮問を受け答申する。27年度区登録2件・区指定2件。 ②文化財保護推進員 文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員 区民15名で構成 ・隔月推進委員会の開催 ・区内文化財等の調査活動 ・文化館事業等への協力 ③史跡説明板 27年度既設の史跡説明板133基の内2基に英訳板を設置 ④年中行事・民俗芸能映像記録保存 27年度「諏方神社の年中行事と江戸の里神楽」 ⑤埋蔵文化財の調査「文化財保護法」により、区内周知の包蔵地における土木工事等の届出に関する事務処理（都へ進達他）、確認調査立会い、本格調査の実施に関する調整事務を行う ⑥文化財保護奨励金等の交付 区登録・指定文化財の所有者、保持者及び団体に奨励金を交付。区指定文化財の修理に対し補助金を交付。 ⑦祭礼等伝統行事総合調査 27年度から実施。29年度石浜神社例本祭、素盞雄神社天王祭陰祭、諏方神社本祭						
経過	○主な経過 平成19年度：旧三河島污水処分場唧筒場国重文指定、旧三河島污水処分場唧筒場国重文指定 平成21年度：旧千住製絨所煉瓦堀が日本紙通商株式会社より区に寄贈（補強工実施）、橋本佐内墓旧套堂復元工事実施 平成22年度：旧千住製絨所煉瓦環境整備工事・説明板設置 平成23年度：小塚原首切地蔵復元工事（第1・2期） 平成24年度：小塚原首切地蔵復元工事（第2期） 平成24年度：養福寺二天像修復工事（第1期） 平成25年度：養福寺二天像修復工事（第2期） 平成27年度：養福寺仁王門修復工事（第1期）、祭礼等伝統行事総合調査（素盞雄神社天王祭本祭） 平成28年度：養福寺仁王門修復工事（第2期）養福寺の伝説沙門天像が東京国立博物館で展示された（4月） 祭礼等伝統行事総合調査（石浜神社本祭、素盞雄神社天王祭陰祭）						
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を保護し、区の伝統・文化を次代に伝えるため、また区の文化資源として活用するため、必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 文化財保護審議会（文化財登録・指定の場合） ①教育委員会事務局内部調査 ②文化財保護審議会に諮問 ③審議・部会調査 ④答申 ⑤教育委員会決定 ⑥告示						

（単位：千円）

予算・決算額の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		11,465	14,416	11,670	12,730	17,001	14,185	19,450
決算額（29年度は見込み）		7,378	11,767	9,034	9,911	13,032	10,771	19,450
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	文化財保護推進委員会（回）	6	6	6	6	6	6	6
	文化財保護審議会・部会（回）	8	8	8	6	6	8	8
	指定・登録文化財件数（件）	6	4	6	4	4	4	4
	埋蔵文化財調査支援委託（件）	7	8	10	16	21	14	18

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	文化財保護審議会委員等	1,887	報酬	文化財保護審議会委員等	2,013	報酬	文化財保護審議会委員等	2,370
報償費	祭礼調査等謝礼	340	報償費	祭礼調査等謝礼	272	報償費	祭礼調査等謝礼	1,524
旅費	文化財保護審議会委員等旅費	103	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	35	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	113
需用費	埋文等消耗品	776	需用費	埋文等消耗品	308	需用費	埋文等消耗品	849
役務費	文化財登録書筆耕料等	55	役務費	文化財登録書筆耕料等	4	役務費	文化財登録書筆耕料等	91
委託料	指定無形文化財標札等	5,153	委託料	指定無形文化財標札等	3,188	委託料	指定無形文化財標札等	8,450
使用料等	煉瓦堀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦堀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦堀敷地借地料	167

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	9,058	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	3,702	-	国庫支出金	-	1,012	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	506	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	5,057	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	1,518	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	335	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 16,634	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	18,152	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 16,634	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 16,634	-
備考	行政費用では、給与関係費と補助費が多くかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
①	文化財登録件数	258	260	262	266	284	
	文化財指定件数	58	60	63	65	83	

問題点・課題	①登録文化財の候補は、寺社調査・区史編纂調査・石造物調査等で収集した情報から選定しており、建造物や近代遺産等の登録件数は少ないため、調査を実施し登録して保存する必要がある。伝統工芸技術の保持者について把握するための工夫を行い、登録して保存する必要がある。 ②急増する外国人観光客に対応するため、史跡説明板に英語訳の設置や、外国語のパフレットの作成を進める必要がある。 ③文化庁の指導を受け、文化財の防犯防火対策に努める必要がある。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	祭礼等伝統行事等総合調査として、石浜神社の本祭及び素盞雄神社天王祭陰祭の祭礼調査を実施する。	平成28年5月26日から29日まで石浜神社本祭を6月2日から5日まで素盞雄神社天王祭陰祭の祭礼調査を実施した。	平成29年度は素盞雄神社陰祭、石浜神社陰祭、諏方神社本祭の調査を行う。素盞雄神社天王祭の文化財登録の諮問を行う。
②	外国人観光客に、区の伝統工芸に対する取り組みを紹介するため、職人マップ英語版を作成し、区内外の施設に配置する。	伝統工芸技術展の開催に合わせ、職人マップ英語版を作成し、技術展会場の他、ホテルラングウッドや南千住方面のホテルに配置した。	外国人観光客に区の文化財や史跡を紹介するため、西日暮里地区の史跡説明板に英文説明板を設置する。
③	文化財の防犯防火対策を含めた現状確認と、情報交換に努める。	文化財の調査や奨励金の手続き、史跡めぐりの打ち合わせ時等に訪問し、文化財保護推進員と共に現状確認と情報交換を行った。	機会あるごとに文化財の所有者・保持者を訪問し、文化財保護推進員の協力を受けながら現状確認に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の有形・無形文化財を次代に伝えとともに、区の文化資源として活用する。

議決(要旨)	平成28年度 決特 天王祭の登録・指定について
--------	-------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-26	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	江戸伝統技術	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	浦田	担当者名	坂牧
				内線	1782		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-03	江戸伝統技術					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 55年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である伝統工芸技術と保持者の存在を広く区内外に周知する。区民が伝統工芸技術の素晴らしさに触れることにより、技術の保存・継承への理解を深めるとともに、伝統工芸技術保持者の技術継承の意欲促進を図る。						
対象者等	伝統工芸技術及び保持者、伝統技術保持者の継承者、伝統技術展来場者、職人体験道場参加者 伝統工芸技術記録映像視聴者、文化館展示観覧者、学校職人教室実施校児童、観光客						
内容	①あらかわの伝統技術展：区内の伝統技術保持者等が一堂に会して、作品の展示・技術の実演・来場者の体験コーナー等を行う（会場：荒川総合スポーツセンター）。 ②荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業：荒川区登録無形文化財保持者、指定無形文化財保持者及び荒川区伝統工芸技術保存会会員を対象に、その技術継承者育成のための手当を支給する。 ③学校職人教室：伝統工芸技術保持者が小学校に赴き、技術の実演・解説・児童の体験学習等を行う。 ④伝統工芸技術記録映像制作：指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映像を制作。 ⑤伝統工芸品購入：指定無形文化財保持者の作品を購入（原則、記録映画で制作過程撮影した作品）。 ⑥あらかわ職人道場：夏休み子ども博物館の事業として、伝統工芸技術を体験できる教室を実施。 ⑦庁舎エントランス展示：平成20年度より荒川ブランドの伝統工芸品を展示。年3回展示替え。						
経過	○あらかわの伝統技術展：昭和55年度より開催。平成29年度第38回（7月7日～9日）。 ○荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業：平成21年度より実施（29年4月現在：対象者8人。） ○あらかわ学校職人教室：昭和59年度より開催。平成19年度より全校で実施。 ○伝統工芸技術記録映画制作：昭和60年度より実施。28年度：戸村絹代氏（つまみかんざし）／52本。 ○伝統工芸品購入：平成元年より購入。28年度購入品：累計／58点。 ○あらかわ職人道場：平成16年度試行実施し、17年度より予算化し本格実施。 ○平成28年5月、ウィーン市ドナウシュタット区で開催された交流20周年記念イベントで、荒川区伝統工芸技術保存会会員、若手職人によるデモンストレーション及びワークショップを実施。 ○あらかわ伝統工芸ギャラリー：平成29年5月2日オープン。区登録・指定無形文化財保持者の作品を中心に年3回展示替えをし、月1回程度実演とワークショップを行う。						
必要性	・伝統工芸技術の素晴らしさを区内外に紹介し、理解を深める貴重な機会となっている ・区の伝統工芸技術の保存・継承のために欠かせない事業である						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 伝統技術展は荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会の共催。技術展会場設営は業者委託。伝統工芸ギャラリーは荒川区伝統工芸技術保存会と協働運営。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		41,998	33,686	29,589	31,873	33,150	36,253	36,639
決算額（29年度は見込み）		32,170	31,185	28,881	29,999	32,536	31,197	36,639
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	「伝統技術展」入場者数（人）	14,000	15,000	13,200	14,700	14,400	15,700	16,000
	「継承者育成事業」参加者数	11	11	9	9	10	9	8
	「学校職人教室」参加校数（校）	24	24	24	24	24	24	24
	伝統工芸記録映像（本）（）内累計	1(47)	1(48)	1(49)	1(50)	1(51)	1(52)	1(53)

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	伝統技術展等謝礼	15,772	報償費	伝統技術展等謝礼	2,560	報償費	伝統技術展等謝礼	3,260
需用費	伝統技術展ポスター製作費等	10,371	需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,650	需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,808
役務費	伝統技術展ポスター掲示等	2,420	役務費	伝統技術展ポスター掲示等	1,447	役務費	伝統技術展ポスター掲示等	1,823
委託料	伝統技術展会場設営委託等	1,416	委託料	伝統技術展会場設営委託等	11,108	委託料	伝統技術展会場設営委託等	12,880
使用料等	伝統技術展会場使用料等	651	使用料等	伝統技術展会場使用料等	924	使用料等	伝統技術展会場使用料等	1,059
備品購入費	伝統工芸品購入等	985	備品購入費	伝統工芸品購入等	258	備品購入費	伝統工芸品購入等	449
負担金補助等	匠育成事業補助金	634	負担金補助等	匠育成事業補助金	13,250	負担金補助等	匠育成事業補助金	15,360

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	12,073	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	12,185	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	15,880	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	446	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 40,584	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	40,584	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 40,584	-
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 40,584	-
	行政費用では補助費等が多くかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	伝統技術展入場者数(人)	14,700	14,400	15,700	16,000	16,000	
	技術展入場者アンケートの満足度(%)				80	100	
	伝統工芸ギャラリー入場者数(人)				23,400	25,000	

問題点・課題	・伝統技術展等事業の一層の周知のため、区ホームページの内容を工夫し、PRの強化を図っていく。 ・あらかわ伝統工芸ギャラリーのPRを、本庁舎エントランス等を活用して積極的に行う。 ・伝統工芸技術の展示について、本庁舎エントランスと伝統工芸ギャラリーでの両立を図っていく。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) ①伝統技術展は、他に文京・北・葛飾・江東・墨田・練馬・足立の7区で実施しているが、規模・業種・職人数で、基礎自治体の事業として最大級であり全国一である。 ②学校職人教室は全国で荒川区のみ。 ③伝統工芸技術継承者育成支援事業は、文化財保護事業として実施している自治体は全国で荒川区のみ

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川ふるさと文化館のホームページの内容を工夫し充実を図る。また、SNSを活用して一層の周知を図る。	荒川ふるさと文化館のホームページの更新頻度を上げた。保存会のSNSとの連携を図り、情報が更に広まって集客等につながった。	荒川ふるさと文化館のホームページを見やすく、親しみやすい構成に改修する。SNSの活用、保存会のHPなどとの連携を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	平成29年5月にオープンした「あらかわ伝統工芸ギャラリー」の運営と匠育成支援事業の充実を図る。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--